

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年4月24日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ） フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の金 額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）

（以上を総称して、以下「ファンド」といいます。必要に応じて、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）を「Aコース」といい、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）を「Bコース」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

ファンドについて、ファンドの委託者であるフィデリティ投信株式会社（以下「委託会社」といいます。）の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき2兆円^{*}を上限とします。

^{*} 受益権1口当たりの各発行価格に各発行口数を乗じて得た金額の累計額

上記の金額には、申込手数料ならびにこれに対する消費税相当額および地方消費税相当額（以下「消費税等相当額」といいます。）は含まれません。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額^{*1}とします。

^{*1} 「基準価額」とは、ファンドの信託財産の純資産総額を計算日^{*2}における受益権総口数で除して得た、受益権1口当たりの純資産額です。なお、基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

^{*2} 「計算日」とは、基準価額が算出される日を指し、原則として委託会社の営業日です。

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、ファンドは、「グロバA」および「グロバB」として略称で掲載されています。）

（５）【申込手数料】

申込手数料率は3.24%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

^{*} 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

収益分配金の受取方法により、取得申込みには、収益の分配時に収益分配金を受け取るコース（以下「一般コース」といいます。）と収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（以下「自動けいぞく投資コース」といいます。）の2つのコースがあります。

ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申出るものとします。なお、お申込み後のコースの途中変更はできません。

「一般コース」を選択した取得申込者は、申込金額に、申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等相当額を加算した金額を申込代金として申込みの販売会社に支払うものとします。

「自動けいぞく投資コース」を選択した取得申込者は、申込代金をお申込みの販売会社に支払うものとします（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は申込代金から差し引かれます。）。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの発行価格は各計算期間終了日（決算日）の基準価額とし、この場合の申込手数料は無手数料とします。

販売会社によっては、Aコース・Bコース間の乗り換え（以下「スイッチング」といいます。）によるファンドの取得申込みが可能です。スイッチングの取扱い内容等は販売会社によって異なりますので、ご注意ください。スイッチングに伴う換金にあたっては、通常の換金と同様に信託財産留保額および税金がかかります。

また、販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

スイッチングおよび償還乗換え優遇措置等の取扱い内容等について、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

申込単位は、販売会社が別途定める単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」に基づいて収益分配金を再投資する場合には、1口の整数倍とします。

販売会社の申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2015年4月25日から2016年4月26日まで

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されま
す。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社においてお申込みを行なうものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：
<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 -
00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込代金^{*}を販売会社が定める期日までにお支払いいただくものとしま
す。ファンドの振替受益権に係る各取得申込受付日における発行価額の総額は、当該取得申
込みに係る追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指
定するファンド口座に払込まれます。

* 「申込代金」とは、お申込み金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×お申込み口
数）に申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を加算した取得申込者の支
払金総額をいいます。以下同じ。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社に払込むものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：
<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 -
00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

ファンドの取得申込者は、販売会社所定の方法で申込みを行なうものとします。

委託会社は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場
合、または取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商
品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所
のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の
取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同
じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある時は、委
託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取
得申込みを取り消すことがあります。

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、ファンドの取得申込者は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」^{*}に従って契約(以下「自動けいぞく投資契約」といいます。)を締結していただきます。

*販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を用いることがあり、この場合、該当する別の名称に読み替えるものとします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、
ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドは、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

ファンドの信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、AコースおよびBコースの合計で5,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行なわれたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。また、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を増額することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

ファンドの基本的性格

ファンドは、追加型株式投資信託で、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

商品分類表

「Aコース」、「Bコース」共通

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株 式 債 券
追加型投信	海外	不動産投信
	内 外	その他資産 ()
		資産複合

（注）ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内 外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株 式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

「Aコース」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (含む日本) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり (限定ヘッジ)
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式(一 般)))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

「Bコース」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (含む日本) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式(一 般)))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファンドは、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資しますので、「商品分類表」と「属性区分表」の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

その他資産（投資信託証券（株式（一般）））...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンド又はファンド・オブ・ファンズのものを含みます。）を通じて主として株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものに投資する旨の記載があるものをいいます。

年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（含む日本）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（含む日本）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

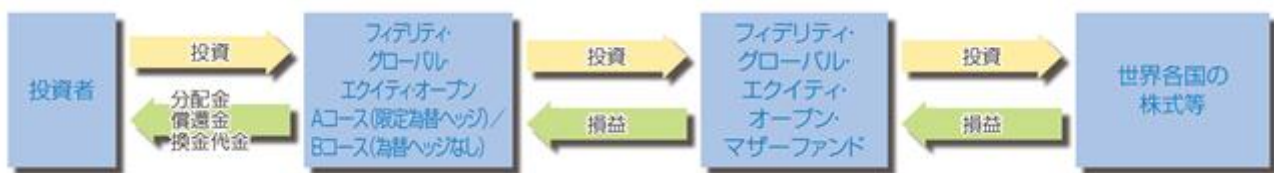
ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

あり（限定ヘッジ）...目論見書又は投資信託約款において、原則として為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

なし...目論見書又は投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

（注）上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp>）をご覧ください。

（参考）ファンドの仕組み



※ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式等へ実質的に投資を行なう、「ファミリーファンド方式」です。

※販売会社によっては、Aコース(限定為替ヘッジ)、Bコース(為替ヘッジなし)間でスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に信託財産留保額及び税金がかかります。

ファンドの特色

ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

世界各国の株式を主要な投資対象とします。

個別企業分析に基づき、主として世界各国の高成長企業（市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行ないます。

個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

マザーファンドの米国、カナダおよびエマージング・マーケット（アジアを除きます。）に関する運用にあたっては、ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーに、運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用にあたっては、FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

マザーファンドのヨーロッパに関する運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに、運用の指図に関する権限を委託します。

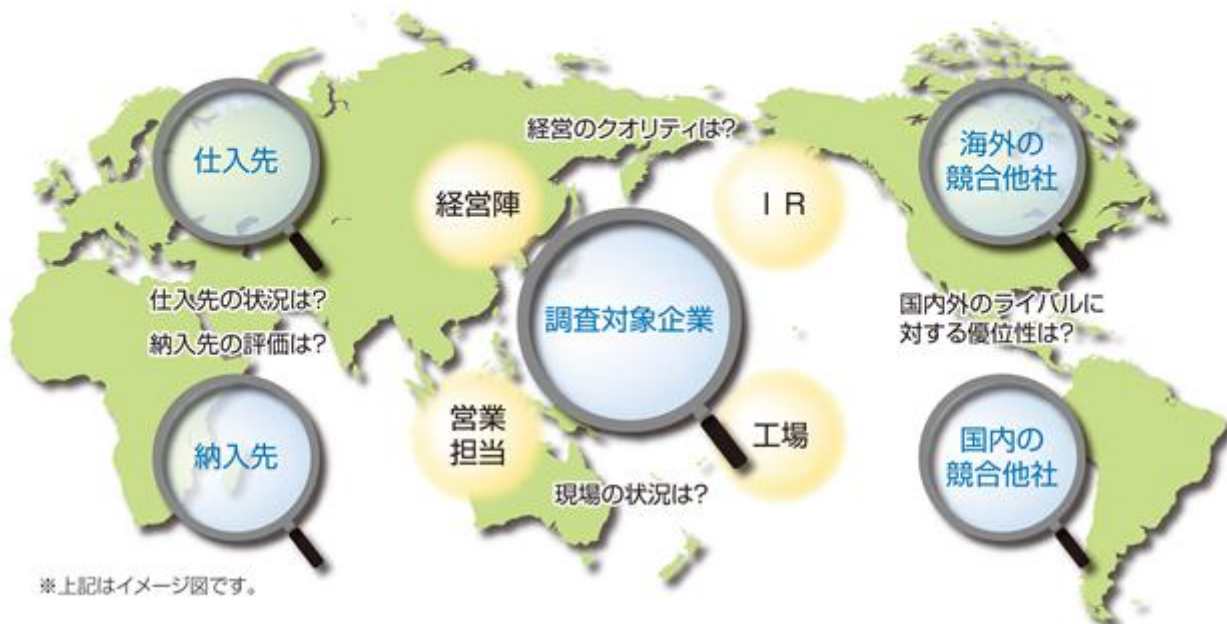
ただし、市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

<参考>

[グローバルな企業調査]

企業活動のグローバル化が進み、企業の成長性などの差が広がるなか、その企業だけの調査では十分ではありません。

仕入先や関係会社の調査はもちろんのこと、グローバルネットワークを活かして、世界中の競合他社との比較も行ないます。



(2) 【ファンドの沿革】

1998年1月12日 ファンドの受益証券の募集開始

1998年1月30日 信託契約の締結、ファンドの当初設定、ファンドの運用開始

2007年1月4日 投資信託振替制度へ移行

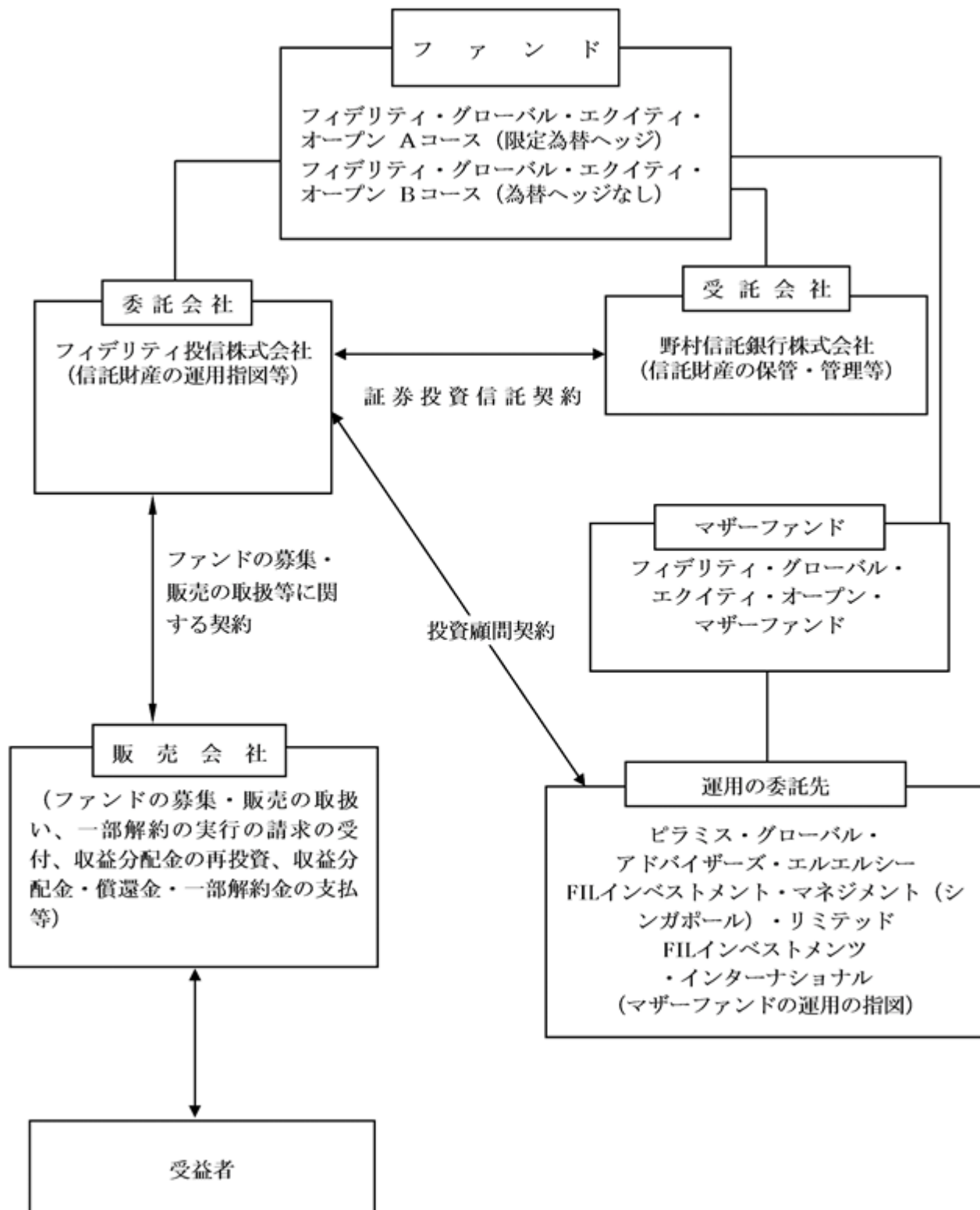
(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行ないます。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、取得申込者から集めた資金をまとめてベビーファンド（AコースおよびBコース）とし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行なう仕組みです。

取得申込者は為替ヘッジを行なうAコースと為替ヘッジを行なわないBコースを選択できます。また、Aコース・Bコース間でスイッチングが可能です。（ただし、販売会社によってはスイッチングの取扱いを行なわない場合があります。また、Aコース・Bコースどちらか一方のみの取扱いを行なうことがあります。）

ファンドの仕組みは以下の通りです。



委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は次の通りです。

(a) 委託会社：フィデリティ投信株式会社

ファンドの委託者として、信託財産の運用指図、信託約款の届出、受託会社との信託契約の締結、目論見書・運用報告書の作成、信託財産に組入れた有価証券の議決権等の行使、信託財産に関する帳簿書類の作成等を行ないます。

(b) 受託会社：野村信託銀行株式会社

ファンドの受託者として、委託会社との信託契約の締結、信託財産の保管・管理、信託財産の計算（ファンドの基準価額の計算）、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行ないます。

(c) 販売会社

ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行ないます。

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの米国、カナダおよびエマージング・マーケット（アジアを除きます。）に関する運用の指図を行ないます。
FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図を行ないます。
FILインベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドのヨーロッパに関する運用の指図を行ないます。

ただし、委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(参考)

- ・ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシーは、企業年金、公的年金、基金、財団、中央銀行、政府系ファンド、保険会社を含む世界各国の機関投資家を対象とした資産運用サービスに特化しています。ピラミスは米国を本拠地とするFMR LLCの子会社です。
- ・FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびフィデリティ投信株式会社は、FILリミテッドの実質的な子会社です。FILリミテッドは、資産運用業界におけるグローバル・リーダーとして、英国、欧州、中近東およびアジア太平洋地域を含む世界20以上の国や地域で、個人投資家や機関投資家に向け、幅広い資産運用サービスを提供しています。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

(a) 受託会社と締結している契約

ファンドの根幹となる運用方針、運用制限、信託報酬の総額、手数料等、ファンドの設定・維持のために必要な事項を信託契約で規定しています。

(b) 販売会社と締結している契約

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容およびこれらに関する手続等について規定しています。

(c) 運用の委託先と締結している契約

委託会社が運用の委託先に委託する運用の指図に係る業務の内容、運用の委託先の注意義務、法令等に違反した場合の委託の中止、変更等について規定しています。

委託会社の概況

(a) 資本金の額：金10億円（2015年2月末日現在）

(b) 沿革：

1986年11月17日	フィデリティ投資顧問株式会社設立
1987年2月20日	投資顧問業の登録
同年6月10日	投資一任業務の認可取得
1995年9月28日	社名をフィデリティ投信株式会社に変更
同年11月10日	投資信託委託業務の免許を取得、投資顧問業務と投資信託委託業務を併営
2007年9月30日	金融商品取引業の登録

(c) 大株主の状況：

（2015年2月末日現在）

株主名	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資態度

1. 主として、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国の株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ないます。
2. マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
3. Aコースは、実質外貨建資産^{*}については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。実質外貨建資産に係る為替ヘッジは、原則としてマザーファンドのベンチマークであるMSCI ワールド・インデックスの資産配分と同程度として行ないます。Bコースは、実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、市況動向、資金動向等により、委託会社が適切と判断した場合には上記と異なる場合もあります。
4. 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

* 「実質外貨建資産」とは、ファンドに属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額をいいます。

ファンドのベンチマーク^{*1}

AコースはMSCI ワールド・インデックス^{*2} (税引前配当金込/円ヘッジ指数)^{*3}

BコースはMSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)^{*4}

をベンチマークとします。

*1 ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行なう際の基準となる指標のことです。

*2 MSCI ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が算出する、世界主要国の株式市場の動きを示す指数です。

MSCI ワールド・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

*3 MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)は、税引前配当金込の現地通貨ベース指数から為替ヘッジコストを考慮して委託会社が算出しています。

*4 MSCI ワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)は、WM Reutersが発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

運用方針

世界各国の株式市場に分散投資

世界を投資対象とすることにより、優良企業、成長企業への投資機会が増加し、また、国際分散投資によるリスク低減効果も期待できます。

徹底的な調査に基づいた銘柄選択

日本および世界の主要拠点において精鋭アナリストによる徹底的な企業調査を運用の基本としています。この調査・分析に基づき長期的なスタンスでの優良企業を厳選して投資を行ないます。

地域別資産配分は原則ベンチマーク比率近くを維持

国別資産配分はボトム・アップの銘柄選択の積み上げによりますが、地域別資産配分は、原則としてベンチマークから大幅に乖離させません。

長期的なスタンスでの運用

組入銘柄の選択等、運用方針は長期的な見通しに基づいて決定されます。

長期的なスタンスでのご投資をおすすめします。

国際分散投資によるリスク低減効果

各国の株式市場の値動きはまちまちです。世界の複数の株式市場に投資をすることで、相対的に大きな値動きが打ち消しあい、一国の市場の値動きに比べて安定的な動きとなることが期待されます。これが国際分散投資のメリットといえます。

ファンドはマザーファンドを通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの運用方針を含みます。

上記で示された考え方は、2015年4月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

（２）【投資対象】

投資対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(a) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「その他の投資対象」2．から6．に定めるものに限りま。）
- 3．約束手形
- 4．金銭債権

(b) 次に掲げる特定資産以外の資産
為替手形

投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証書
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から11. までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、新投資口予約権証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの
なお、1. の証券または証書、12. ならびに17. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券および12. ならびに17. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13. の証券および14. の証券（「新投資口予約権証券」および「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

投資対象とする金融商品

前記にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みません。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

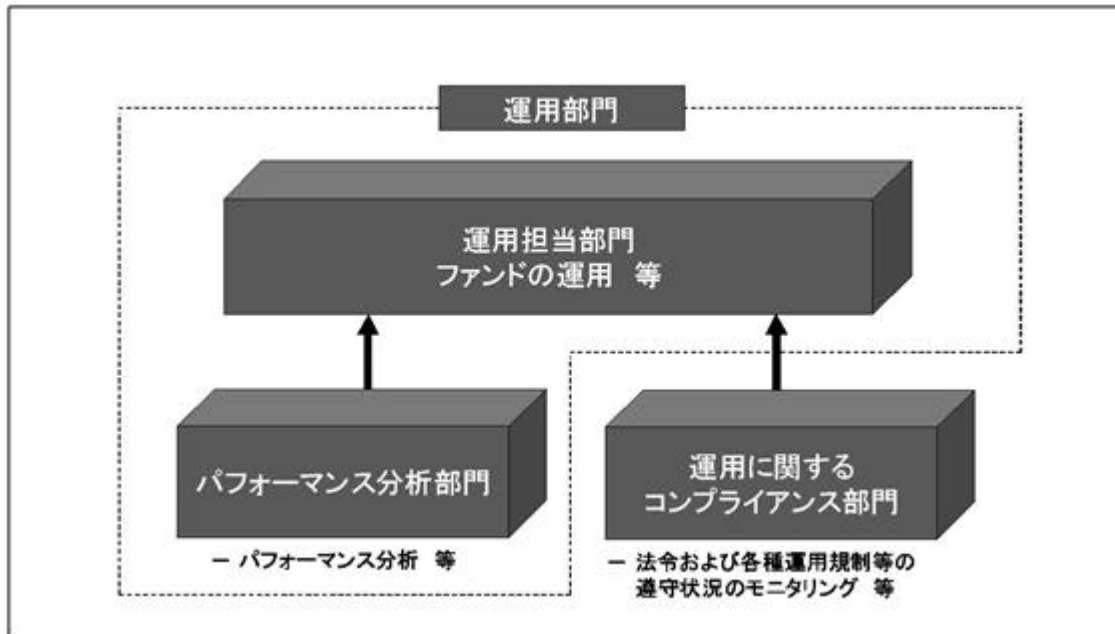
その他の投資対象

1. 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとしします。

- 2．信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含むものとします（以下同じ。）。
- 3．信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 4．信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5．信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行なうことの指図をすることができます。なお、スワップ取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- 6．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。なお、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- 7．信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。なお、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
- 8．実質外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 9．信託財産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）をすることができます。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用担当部門では、ファンドの運用等を行ないます。

パフォーマンス分析部門では、ファンドのパフォーマンス分析等を行ないます。

運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドの法令および各種運用規制等の遵守状況のモニタリング等を行ないます。

<ファンドの運用体制に対する管理等>

投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と、運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

- ・ 運用部門では、部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。
- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

また、ファンドの運用管理にあたっては、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成（８名程度）されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

ファンドの関係法人である受託会社の管理として、受託会社より原則として年１回、内部統制に関する報告書を入手しているほか、必要に応じて適宜ミーティング等を行なっています。

上記「（３）運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

年２回の毎決算時（原則１月、７月の各31日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- (a) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- (b) 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
ただし、必ず分配を行なうものではありません。
- (c) 収益の分配に充てなかった利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用の基本方針に基づいて運用を行ないます。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

利益の処理方式

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- (a) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額は、信託財産保管費用、借入金の利息、信託事務の諸費用等（信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、立替金利息等を含みます。）、信託報酬（以下、総称して「支出金」といいます。）を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - (b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、支出金を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
 - (c) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- (注) 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始するものとします。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく制限

- (a) 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (b) 株式への実質投資割合^{*}には制限を設けません。
- (c) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

- (d) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。(当該外貨建資産については、為替ヘッジのため外国為替の売買の予約を行なうことができます。)
- (e) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (f) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (g) 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- (h) マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (i) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- (j) 信用取引の指図は、次の1.から6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1.から6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(上記5.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券
- (k) 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引の指図は次の範囲で行なうものとします。なお、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記「(2)投資対象 投資対象とする金融商品」1.から4.に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(l) 通貨に係る先物取引および先物オプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジの対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(m) 金利に係る先物取引およびオプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。
なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前記「(2)投資対象 投資対象とする金融商品」1.から4.に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記「(2)投資対象 投資対象とする金融商品」1.から4.に掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- (n) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。（マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (o) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (p) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (q) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (r) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- (s) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、当該資金借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (t) デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）については、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

* 上記（b）から（h）における「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する（b）から（h）に掲げる各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。「ファンドの信託財産に属するとみなした額」とは、ファンドの信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資信託及び投資法人に関する法律および関係法令に基づく投資制限

- (a) 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なうすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。
- (b) デリバティブ取引に関する投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）
委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）を行なうこと、または継続することを内容とした運用を行なうことを受託会社に指図してはなりません。
- (c) 信用リスク集中回避のための投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行なうことを受託会社に指図してはなりません。

（参考情報）

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンドの概要

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を含む世界各国の株式を主要な投資対象とします。

(2) 投資態度

日本を含む世界各国の株式市場から優良銘柄を厳選し、分散投資を行ないます。当ファンドのベンチマークは、MSCI ワールド・インデックスとします。

銘柄選択にあたっては、独自の企業調査に基づき、長期的なスタンスでの成長性を重視します。

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

外貨建資産に対する為替ヘッジは行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

有価証券等の価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、国内において行なわれる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことができます。信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行なうことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことができます。

(3) 投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。したがって、受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

< 価格変動リスク >

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

< 為替変動リスク >

Aコースは為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコースは為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

< エマージング市場に関わるリスク >

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

< 限定為替ヘッジに関するリスク >

Aコースで行なう限定為替ヘッジは、実質外貨建資産に対して、原則としてマザーファンドのベンチマークであるMSCI ワールド・インデックスの資産配分と同程度の比率で為替ヘッジを行ないます。マザーファンドとMSCI ワールド・インデックスの資産配分が異なる場合が想定されるため、部分的にオーバーヘッジやアンダーヘッジになることがあり、為替変動の影響を受ける場合があります。

その他の変動要因

< 信用リスク >

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。

< デリバティブ（派生商品）に関するリスク >

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

<クーリング・オフ>

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

<ベンチマークに関する留意点>

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

<解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動の可能性>

解約資金を手当てするために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が大きく変動する可能性があります。

<ファミリーファンド方式にかかる留意点>

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴い、マザーファンドにおいて売買が生じ、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

<分配金に関する留意点>

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と、運用部門から独立している運用に関するコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

- ・ 運用部門では、部門の担当責任者と運用の指図を行なうポートフォリオ・マネージャーが「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。ポートフォリオ・マネージャーは銘柄選定、業種別配分、投資タイミングの決定等についての権限を保有していますが、この「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」では、各ポートフォリオ・マネージャーのポートフォリオ構築状況がレビューされます。この情報共有によって、ポートフォリオ・マネージャーが個人で判断することに起因するリスクが管理される仕組みとなっています。
- ・ 運用に関するコンプライアンス部門では、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

また、ファンドの運用管理にあたっては、インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティを設置しています。

インベストメント・リスク・オーバーサイト・コミッティは、商品開発部門、パフォーマンス分析部門、運用に関するコンプライアンス部門のメンバー等から構成されており、日本株式以外を主たる投資対象とするファンドや外部運用委託を行なっているファンド等の運用が、その投資目的や運用方針に準拠しているかを検証しています。同コミッティは、原則として月次で開催され、必要に応じて適宜開催されます。

(3) 販売会社に係る留意点

販売会社から委託会社に対して申込金額の払込みが現実になされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

収益分配金・一部解約金・償還金の支払は全て販売会社を通じて行なわれます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払についての責任を負いません。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社は販売(申込金額の預り等を含みます。)について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



- ※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2010年3月～2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
- ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。
- ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



- ※2010年3月～2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料率は3.24%^{*}（税抜 3.00%）を超えないものとします。申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120 - 00 - 8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

申込手数料は、商品及び関連する投資環境の説明・情報提供、事務手続き等の対価として、申込時に販売会社にお支払いいただきます。

* 上記手数料率には、申込手数料に係る消費税等相当額が含まれております。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

収益分配金の受取方法により、取得申込みには、収益の分配時に収益分配金を受け取るコース（以下「一般コース」といいます。）と収益分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（以下「自動けいぞく投資コース」といいます。）の2つのコースがあります。

ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申出るものとします。なお、お申込み後のコースの途中変更はできません。

「一般コース」を選択した取得申込者は、申込金額に、申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等相当額を加算した金額を申込代金として申込みの販売会社に支払うものとします。

「自動けいぞく投資コース」を選択した取得申込者は、申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は申込代金から差し引かれます。）。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの販売価格は、取得申込受付日（各計算期間終了日）の基準価額とし、申込手数料は無手数料とします。

販売会社によっては、スイッチングによるファンドの取得申込みが可能です。スイッチングの取扱い内容等は販売会社によって異なりますので、ご注意ください。スイッチングに伴う換金にあたっては、通常の換金と同様に信託財産留保額および税金がかかります。

また、販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

スイッチングおよび償還乗換え優遇措置等の取扱い内容等について、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（2）【換金（解約）手数料】

一部解約にあたっては手数料はかかりませんが、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.30%の信託財産留保額^{*1}を負担していただきます。従って、一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（基準価額に0.30%の率を乗じて得た額）を控除した解約価額^{*2}とします。

- * 1 「信託財産留保額」とは、引き続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性に資するため、解約される受益者の基準価額からあらかじめ差引いて投資信託財産中に留保する額をいいます。
- * 2 解約価額 = 基準価額 - 信託財産留保額 = 基準価額 - (基準価額 × 0.30%)

(3) 【信託報酬等】

信託報酬(消費税等相当額を含みます。)の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年2.0844%(税抜1.93%)以内の率を乗じて得た額とします。

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

(年率/税抜)

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円以下の部分	0.93%	0.90%	0.10%	1.93%
500億円超1,000億円以下の部分	0.836%	0.975%	0.10%	1.911%
1,000億円超の部分	0.782%	1.025%	0.10%	1.907%

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されません。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける信託報酬の中から支弁するものとします。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

- ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用
- 先物取引やオプション取引等に要する費用
- 外貨建資産の保管費用

借入金の利息
信託財産に関する租税
信託事務の処理に要する諸費用
受託会社の立替えた立替金の利息
その他、以下の諸費用

- 1) 投資信託振替制度に係る手数料および費用
- 2) 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用
- 3) 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
- 4) 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
- 5) 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
- 6) ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
- 7) ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、上記の諸費用の支払をファンドのために行ない、その金額を合理的に見積った結果、信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される金額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

上記の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

なお、上記の費用については、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記（1）～（4）に係る手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

（5）【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下の取扱いとなります。

個別元本方式について

1. 個別元本について

追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に対する消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行なわれる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については下記「3．収益分配金の課税について」をご参照ください。）

2．一部解約時および償還時の課税について

<個人の受益者の場合>

一部解約時および償還時の解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

<法人の受益者の場合>

一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

3．収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、（ ）当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

課税上は株式投資信託として取扱われます。

1．個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、20.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象（譲渡所得）となり、20.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を選択した場合は申告不要となります。

（注）2014年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2．法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税（復興特別所得税を含みます。）15.315%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2015年2月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2015年2月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,210,888,181	101.15
預金・その他の資産(負債控除後)	-	13,779,595	1.15
合計(純資産総額)		1,197,108,586	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2015年2月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	1,099,367,500	91.84

(注)為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

Bコース(為替ヘッジなし)

(2015年2月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,758,472,535	100.15
預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,026,734	0.15
合計(純資産総額)		2,754,445,801	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2015年2月27日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	4,842,759,070	8.18
	アメリカ	29,669,320,708	50.11
	イギリス	3,967,093,663	6.70
	カナダ	2,806,578,882	4.74
	フランス	2,683,569,624	4.53
	ドイツ	2,486,748,352	4.20
	スイス	1,929,653,096	3.26
	オーストラリア	1,690,658,687	2.86
	オランダ	1,394,220,504	2.35
	アイルランド	1,215,630,795	2.05
	ジャージー	1,124,588,425	1.90
	ベルギー	561,146,247	0.95
	オランダ領キュラソー	552,306,929	0.93
	香港	477,356,289	0.81
	スウェーデン	400,592,873	0.68
	イタリア	383,929,187	0.65
	バミューダ	337,812,185	0.57
	スペイン	308,497,965	0.52
	デンマーク	257,628,831	0.44
	ケイマン諸島	145,035,549	0.24
	ノルウェー	134,019,123	0.23
	ルクセンブルグ	132,944,830	0.22
	イスラエル	89,447,464	0.15
	中国	58,536,280	0.10
シンガポール	44,004,416	0.07	
小計	57,694,079,974	97.44	
投資証券	アメリカ	523,677,941	0.88
	香港	30,315,825	0.05
	オーストラリア	8,407,542	0.01
	小計	562,401,308	0.95
預金・その他の資産（負債控除後）	-	956,200,442	1.61
合計（純資産総額）		59,212,681,724	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2015年2月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	84,408,758	0.14
為替予約取引(売建)	日本	224,118,678	0.38

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2015年2月27日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	430,829,069	2.5940	1,117,613,434	2.8106	1,210,888,181	101.15

Bコース(為替ヘッジなし)

(2015年2月27日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・エクイ ティ・オープン・ マザーファンド	日本	981,453,261	2.5937	2,545,665,858	2.8106	2,758,472,535	100.15

種類別投資比率

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2015年2月27日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.15

Bコース(為替ヘッジなし)

(2015年2月27日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.15

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2015年2月27日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハード ウェア及び機器	74,460	14,143.20 1,053,103,195	15,554.60 1,158,195,296	1.96
2	MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	200,430	4,818.50 965,773,558	5,254.44 1,053,147,379	1.78
3	CHEVRON CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	77,430	12,228.75 946,872,352	12,769.05 988,707,247	1.67
4	GOOGLE INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	14,172	64,113.58 908,617,776	66,706.52 945,364,777	1.60
5	CITIGROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	138,850	5,599.72 777,522,024	6,250.94 867,943,116	1.47
6	COMCAST CORP CL- A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア	107,450	6,338.60 681,083,015	7,054.82 758,040,462	1.28
7	QUALCOMM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 テクノロジー・ハード ウェア及び機器	77,450	7,449.60 576,971,845	8,588.63 665,189,602	1.12
8	SALIX PHARMACEUTICALS LTD	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	34,640	16,702.06 578,559,658	18,719.43 648,440,933	1.10
9	FACEBOOK INC A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	66,990	9,053.78 606,513,104	9,590.50 642,467,641	1.09
10	BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	48,820	11,588.27 565,739,497	12,981.35 633,749,350	1.07
11	BANK OF AMERICA CORPORATION	アメリカ・ドル アメリカ	株式 銀行	316,850	1,806.94 572,529,097	1,913.09 606,162,819	1.02
12	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	62,110	8,731.75 542,329,408	9,440.22 586,332,095	0.99
13	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 家庭用品・パーソナ ル用品	54,640	10,055.21 549,416,909	10,158.23 555,045,463	0.94
14	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ・ドル オランダ領キュラ ソー	株式 エネルギー	55,200	9,878.62 545,299,959	10,005.56 552,306,928	0.93
15	CVS HEALTH CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・生活必需品小 売り	44,260	11,710.59 518,310,884	12,424.36 549,901,992	0.93

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
16	ORACLE CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	101,430	4,996.22 506,766,625	5,234.76 530,961,737	0.90
17	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券 オフィス・工場	32,230	16,554.67 533,557,207	16,248.15 523,677,942	0.88
18	EDISON INTERNATIONAL	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	67,840	8,128.25 551,420,513	7,645.21 518,650,842	0.88
19	UNION PACIFIC CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 運輸	35,450	13,979.63 495,578,121	14,403.05 510,587,952	0.86
20	HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 小売	36,970	12,508.78 462,449,784	13,761.37 508,757,945	0.86
21	MEDTRONIC PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 ヘルスケア機器・ サービス	53,700	8,515.87 457,302,648	9,399.67 504,762,209	0.85
22	AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	73,520	7,491.34 550,763,956	6,847.29 503,412,812	0.85
23	TIME WARNER INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 メディア	50,880	9,294.71 472,914,900	9,830.23 500,162,275	0.84
24	NESTLE SA (REG)	スイス・フラン スイス	株式 食品・飲料・タバコ	52,256	8,813.29 460,547,543	9,332.46 487,677,029	0.82
25	MCGRAW HILL FINANCIAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 各種金融	38,590	10,667.50 411,659,164	12,343.25 476,326,106	0.80
26	KROGER CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・生活必需品小 売り	54,200	8,235.59 446,369,167	8,598.17 466,021,047	0.79
27	VERIZON COMMUNICATIONS	アメリカ・ドル アメリカ	株式 電気通信サービス	77,590	5,451.83 423,007,621	5,888.36 456,877,844	0.77
28	DELPHI AUTOMOTIVE PLC	アメリカ・ドル ジャージー	株式 自動車・自動車部品	47,700	8,197.42 391,017,272	9,429.49 449,786,491	0.76
29	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサ イエンス	61,280	7,188.40 440,505,329	7,330.33 449,202,879	0.76
30	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ソフトウェア・サー ビス	46,890	8,407.98 394,250,608	9,417.56 441,589,350	0.75

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2015年2月27日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.04
		建設業	0.14
		繊維製品	0.34
		化学	0.58
		医薬品	0.23
		ゴム製品	0.30
		鉄鋼	0.06
		金属製品	0.01
		機械	0.61
		電気機器	1.82
		輸送用機器	1.67
		精密機器	0.06
		陸運業	0.07
		情報・通信業	0.39
		卸売業	0.01
		小売業	0.31
		銀行業	0.30
		証券、商品先物取引業	0.09
		保険業	0.28
		その他金融業	0.31
		不動産業	0.34
	サービス業	0.22	
	小計		8.18
	外国	エネルギー	7.01
		素材	4.68
		資本財	5.94
		商業・専門サービス	0.65
		運輸	2.72
		自動車・自動車部品	2.23
		耐久消費財・アパレル	1.53
		消費者サービス	0.90
		メディア	4.04
		小売	3.19
		食品・生活必需品小売り	1.96
		食品・飲料・タバコ	4.97
		家庭用品・パーソナル用品	1.82
ヘルスケア機器・サービス		2.76	
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		9.67	
銀行	7.75		
各種金融	4.29		

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
		保険	3.56
		不動産	1.34
		ソフトウェア・サービス	9.35
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	3.15
		電気通信サービス	2.67
		公益事業	2.08
		半導体・半導体製造装置	0.99
	小計		89.26
投資証券	外国	-	0.95
	小計		0.95
合計(対純資産総額比)			98.39

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

Aコース(限定為替ヘッジ)

(2015年2月27日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	スウェーデン・クローナ	売建	1,020,000	14,473,841	14,484,000	1.21
	オーストラリア・ドル	売建	368,000	34,084,160	34,183,520	2.86
	スイス・フラン	売建	348,000	43,609,168	43,573,080	3.64
	カナダ・ドル	売建	473,000	45,067,440	45,076,900	3.77
	イギリス・ポンド	売建	531,000	97,603,641	97,587,180	8.15
	ユーロ	売建	1,112,000	148,554,304	148,607,680	12.41
	アメリカ・ドル	売建	6,006,000	715,263,549	715,855,140	59.80

Bコース(為替ヘッジなし)

該当事項はありません。

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

(2015年2月27日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	707,770	84,092,177	84,408,758	0.14
	シンガポール・ドル	売建	94,932	8,341,675	8,337,878	0.01
	香港・ドル	売建	1,442,938	22,149,108	22,177,967	0.04
	オーストラリア・ドル	売建	572,970	53,601,394	53,366,476	0.09
	アメリカ・ドル	売建	1,175,887	140,000,000	140,236,357	0.24

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2015年2月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

Aコース(限定為替ヘッジ)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
15期	(2005年8月1日)	1,704	1,704	0.6953	0.6953
16期	(2006年1月31日)	1,796	1,796	0.7907	0.7907
17期	(2006年7月31日)	1,836	1,836	0.7588	0.7588
18期	(2007年1月31日)	1,631	1,631	0.8339	0.8339
19期	(2007年7月31日)	1,492	1,492	0.8740	0.8740
20期	(2008年1月31日)	1,303	1,303	0.8064	0.8064
21期	(2008年7月31日)	1,172	1,172	0.7498	0.7498
22期	(2009年2月2日)	776	776	0.4920	0.4920
23期	(2009年7月31日)	926	926	0.5913	0.5913
24期	(2010年2月1日)	978	978	0.6328	0.6328
25期	(2010年8月2日)	965	965	0.6455	0.6455
26期	(2011年1月31日)	1,055	1,055	0.7376	0.7376
27期	(2011年8月1日)	1,009	1,009	0.7198	0.7198
28期	(2012年1月31日)	956	956	0.6917	0.6917
29期	(2012年7月31日)	981	981	0.7198	0.7198
30期	(2013年1月31日)	1,054	1,054	0.8081	0.8081
31期	(2013年7月31日)	1,101	1,101	0.8965	0.8965
32期	(2014年1月31日)	1,115	1,115	0.9711	0.9711
33期	(2014年7月31日)	1,141	1,141	1.0333	1.0333
34期	(2015年2月2日)	1,119	1,124	1.0706	1.0756
	2014年2月末日	1,145	-	0.9988	-
	2014年3月末日	1,127	-	0.9879	-
	2014年4月末日	1,131	-	0.9926	-
	2014年5月末日	1,149	-	1.0152	-
	2014年6月末日	1,156	-	1.0294	-
	2014年7月末日	1,141	-	1.0333	-
	2014年8月末日	1,146	-	1.0467	-
	2014年9月末日	1,135	-	1.0415	-
	2014年10月末日	1,138	-	1.0441	-
	2014年11月末日	1,175	-	1.0910	-
	2014年12月末日	1,150	-	1.0962	-
	2015年1月末日	1,134	-	1.0854	-

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
	2015年2月末日	1,197	-	1.1428	-

Bコース(為替ヘッジなし)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
15期	(2005年8月1日)	3,017	3,017	0.8299	0.8299
16期	(2006年1月31日)	3,338	3,338	0.9991	0.9991
17期	(2006年7月31日)	3,074	3,074	0.9731	0.9731
18期	(2007年1月31日)	3,012	3,012	1.1547	1.1547
19期	(2007年7月31日)	2,968	2,968	1.2306	1.2306
20期	(2008年1月31日)	2,319	2,326	1.0626	1.0656
21期	(2008年7月31日)	2,183	2,183	1.0208	1.0208
22期	(2009年2月2日)	1,120	1,120	0.5235	0.5235
23期	(2009年7月31日)	1,487	1,487	0.6859	0.6859
24期	(2010年2月1日)	1,523	1,523	0.6968	0.6968
25期	(2010年8月2日)	1,482	1,482	0.6768	0.6768
26期	(2011年1月31日)	1,435	1,435	0.7505	0.7505
27期	(2011年8月1日)	1,399	1,399	0.7186	0.7186
28期	(2012年1月31日)	1,291	1,291	0.6558	0.6558
29期	(2012年7月31日)	1,358	1,358	0.6879	0.6879
30期	(2013年1月31日)	1,732	1,732	0.9012	0.9012
31期	(2013年7月31日)	1,875	1,884	1.0477	1.0527
32期	(2014年1月31日)	1,965	1,982	1.1825	1.1925
33期	(2014年7月31日)	2,182	2,200	1.2535	1.2635
34期	(2015年2月2日)	2,567	2,604	1.3832	1.4032
	2014年2月末日	2,033	-	1.2109	-
	2014年3月末日	2,025	-	1.2104	-
	2014年4月末日	2,036	-	1.2159	-
	2014年5月末日	2,055	-	1.2306	-
	2014年6月末日	2,111	-	1.2485	-
	2014年7月末日	2,182	-	1.2535	-
	2014年8月末日	2,277	-	1.2741	-
	2014年9月末日	2,346	-	1.3144	-
	2014年10月末日	2,341	-	1.3130	-
	2014年11月末日	2,587	-	1.4609	-
	2014年12月末日	2,739	-	1.4826	-

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
	2015年1月末日	2,645	-	1.4251	-
	2015年2月末日	2,754	-	1.4977	-

【分配の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	1口当たりの分配金(円)
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0000
第32期	0.0000
第33期	0.0000
第34期	0.0050

Bコース（為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0030
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000
第28期	0.0000
第29期	0.0000
第30期	0.0000
第31期	0.0050
第32期	0.0100
第33期	0.0100
第34期	0.0200

【収益率の推移】

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	収益率(%)
第15期	9.4
第16期	13.7
第17期	4.0
第18期	9.9
第19期	4.8
第20期	7.7
第21期	7.0
第22期	34.4
第23期	20.2
第24期	7.0
第25期	2.0
第26期	14.3
第27期	2.4
第28期	3.9
第29期	4.1
第30期	12.3
第31期	10.9
第32期	8.3
第33期	6.4
第34期	4.1

Bコース（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第15期	16.4
第16期	20.4
第17期	2.6
第18期	18.7
第19期	6.6
第20期	13.4
第21期	3.9
第22期	48.7
第23期	31.0
第24期	1.6
第25期	2.9
第26期	10.9
第27期	4.3
第28期	8.7
第29期	4.9
第30期	31.0
第31期	16.8
第32期	13.8
第33期	6.8
第34期	11.9

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

Aコース（限定為替ヘッジ）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第15期	76,142,584	304,349,043	2,451,427,842
第16期	121,703,294	301,005,615	2,272,125,521
第17期	488,981,438	341,238,855	2,419,868,104
第18期	70,173,879	534,133,145	1,955,908,838
第19期	64,992,632	312,642,256	1,708,259,214
第20期	71,216,580	163,003,238	1,616,472,556
第21期	50,405,891	103,317,742	1,563,560,705
第22期	63,469,678	48,590,914	1,578,439,469
第23期	64,755,988	76,248,509	1,566,946,948
第24期	49,302,673	70,318,945	1,545,930,676
第25期	44,743,907	95,115,592	1,495,558,991
第26期	38,745,213	103,303,814	1,431,000,390
第27期	42,953,471	72,055,466	1,401,898,395
第28期	38,028,163	57,846,027	1,382,080,531
第29期	33,405,873	51,603,275	1,363,883,129
第30期	30,392,716	89,182,607	1,305,093,238
第31期	26,071,205	102,084,234	1,229,080,209
第32期	34,010,342	114,878,742	1,148,211,809
第33期	22,418,759	65,587,832	1,105,042,736
第34期	26,980,898	86,268,658	1,045,754,976

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第15期	216,954,374	378,469,920	3,636,293,395
第16期	421,890,238	716,488,224	3,341,695,409
第17期	358,260,291	540,663,185	3,159,292,515
第18期	244,572,141	795,065,237	2,608,799,419
第19期	312,937,735	509,439,787	2,412,297,367
第20期	104,117,480	333,419,069	2,182,995,778
第21期	163,457,312	207,480,515	2,138,972,575
第22期	122,196,953	120,023,050	2,141,146,478
第23期	129,193,651	101,266,181	2,169,073,948
第24期	100,481,344	82,608,674	2,186,946,618
第25期	99,606,291	95,209,800	2,191,343,109
第26期	97,159,662	376,206,444	1,912,296,327
第27期	124,595,884	88,837,985	1,948,054,226
第28期	88,875,512	66,740,370	1,970,189,368
第29期	80,477,732	76,372,885	1,974,294,215
第30期	67,742,194	119,387,267	1,922,649,142
第31期	67,689,118	200,389,717	1,789,948,543
第32期	141,862,641	269,307,112	1,662,504,072
第33期	157,947,799	79,192,691	1,741,259,180
第34期	216,061,052	101,144,582	1,856,175,650

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2015年2月27日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

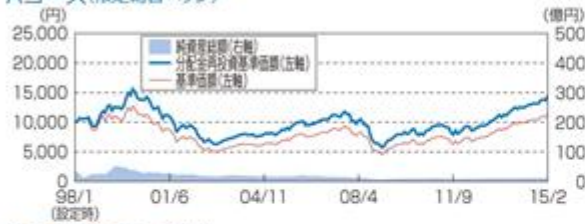
※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

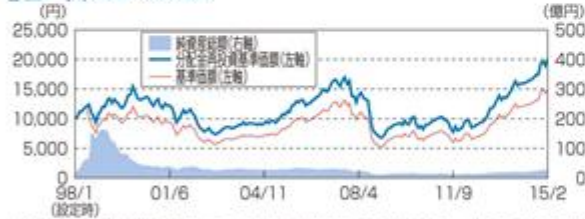
※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

基準価額・純資産の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	Aコース(限定為替ヘッジ)	11,428円	Bコース(為替ヘッジなし)	14,977円
	純資産総額	12.0億円	Bコース(為替ヘッジなし)	27.5億円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)	
	Aコース(限定為替ヘッジ)	Bコース(為替ヘッジなし)
2013年1月	0円	0円
2013年7月	0円	50円
2014年1月	0円	100円
2014年7月	0円	100円
2015年2月	50円	200円
設定来累計	2,550円	3,330円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況

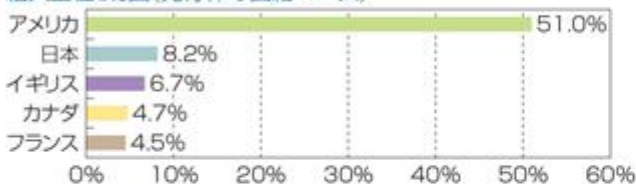
株式	97.4%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託-投資証券	0.9%
現金-その他	1.6%

組入上位10銘柄

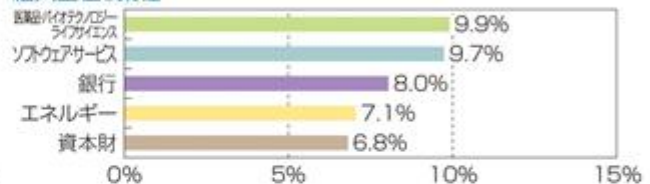
順位	銘柄	国*	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー-ハードウェア及び機器	2.0%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア-サービス	1.8%
3	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.7%
4	GOOGLE INC CL A	アメリカ	ソフトウェア-サービス	1.6%
5	CITIGROUP INC	アメリカ	銀行	1.5%
6	COMCAST CORP CL-A	アメリカ	メディア	1.3%
7	QUALCOMM INC	アメリカ	テクノロジー-ハードウェア及び機器	1.1%
8	SALIX PHARMACEUTICALS LTD	アメリカ	医薬品/バイオテクノロジー-ライフサイエンス	1.1%
9	FACEBOOK INC A	アメリカ	ソフトウェア-サービス	1.1%
10	BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	アメリカ	医薬品/バイオテクノロジー-ライフサイエンス	1.1%

(※発行体の国籍ベース)

組入上位5カ国(発行体の国籍ベース)

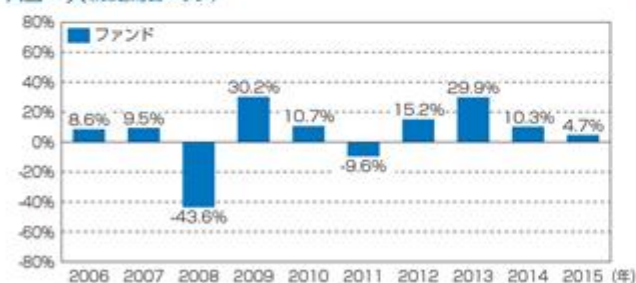


組入上位5業種

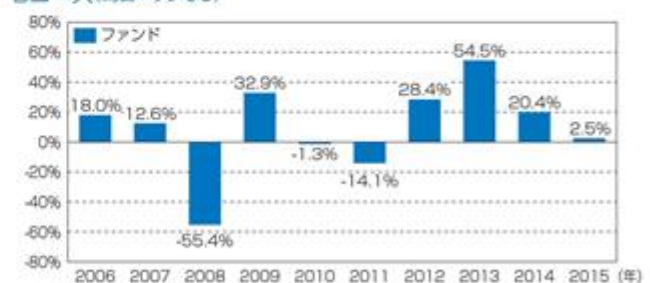


年間収益率の推移

Aコース(限定為替ヘッジ)



Bコース(為替ヘッジなし)



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2015年は年初以降2月末までの実績となります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*業種はMSCI/S&P GICS*に準じて表示しています。

*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズ社がMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。

取得申込みの受付は、原則として午後3時までに、取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取り扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには手数料がかかります。申込手数料は、申込口数または申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×取得申込みの口数）に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は3.24%（税抜 3.00%）を超えないものとします。

税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

申込単位は、販売会社が別途定める単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」に基づいて収益分配金を再投資する場合には、1口の整数倍とします。

販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

販売会社によっては、スイッチングによるファンドの取得申込みが可能です。スイッチングの取扱い内容等は販売会社によって異なりますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込代金は、販売会社が定める期日までにお申込みの販売会社にお支払いいただくものとします。

また、委託会社は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある時は、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取り消すことがあります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

ご換金の際は、販売会社の所定の手続きに従ってお申込みを行なってください。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとしします。

一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（基準価額に0.30%の率を乗じて得た額）を控除した解約価額とします。

一部解約の単位は、販売会社が別途定める単位とします。

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。（解約価額の基準となるファンドの基準価額は新聞紙上に掲載されますが、解約価額は掲載されませんのでご注意ください。）

個人の受益者の場合のお手取額（1口当たり）は、一部解約時の差益（譲渡益）に対してかかる税金を差し引いた金額となります。

法人の受益者の場合のお手取額（1口当たり）は、解約価額の個別元本超過額に対してかかる税金を差し引いた金額となります。

上記の記載は、税法が改正された場合等には内容が変更となる場合があります。

解約代金は、原則として、一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して5営業日目から、販売会社の営業所等においてお支払いいたします。

信託財産の資金管理を円滑に行なうために1顧客1日当たり10億円を超える一部解約はできません。また、別途、1顧客1日当たり10億円以下の金額であっても、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える一部解約の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

また、委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

なお、販売会社によっては、買取りにより換金を行なうことができます。この場合、上記の一部解約の規定が準用されます。買取請求による換金の詳細について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行なうものとします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

ファンドの基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

マザーファンド受益証券：基準価額で評価します。

株式：原則として、金融商品取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。

基準価額は、委託会社の毎営業日に計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））、または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、ファンドは「グローバルA」および「グローバルB」として略称で掲載されています。）

なお、基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間は無期限とします。ただし、下記「（５）その他（a）信託の終了」の場合には、信託は終了します。

（４）【計算期間】

計算期間は原則として毎年2月1日から同年7月31日までおよび毎年8月1日から翌年1月31日までとします。各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。最終計算期間は、下記「（５）その他（a）信託の終了」による解約の日までとします。

（５）【その他】

（a）信託の終了

1. 委託会社は、信託期間中において信託契約の一部解約により受益権の残存口数がAコースおよびBコースの合計で30億口を下回った場合、または信託期間中においてファンドの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるときその他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、これを公告し、かつ知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

前段の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定期間(1ヵ月を下らないもの)とします。)内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記するものとします。当該一定期間内に信託契約の解約に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の50%を超えることとなるときは、信託契約を解約しないこととします。信託契約を解約しないこととなった場合には、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

なお、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記一定期間が1ヵ月を下らないこととすることが困難な場合には、前段は適用されません。

2. 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了します。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託契約は、異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の50%を超えることとなる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が信託業務を営む銀行でなくなったとき(ただしファンドの信託に関する受託会社の業務を他の受託会社が引き継ぐ場合を除きます。)、受託会社の辞任および解任に際し委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(b) 信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、信託約款を変更することができます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、これを公告し、かつ知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行ないません。

前段の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定期間(1ヵ月を下らないもの)とします。)内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記するものとします。当該一定期間内に信託約款の変更に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の50%を超えることとなるときは、信託約款の変更は行なわないこととします。信託約款の変更を行なわないこととなった場合には、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

委託会社は監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、その命令に従い、信託約款を変更します。この変更内容が重大なものとなる場合には前2段の手法に従います。

(c) 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間のファンドの募集・販売等にかかる契約書は、期間満了の3ヵ月前までにいずれの当事者からも別段の意思表示がないときは、自動的に1年延長されます。自動延長後も同様です。委託会社と他の関係法人との契約は無期限です。

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として、電子公告の方法により行ない、委託会社のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)に掲載します。

(e) 運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの毎計算期間の終了後および償還後に当該期間中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況等のうち、重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

また、委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書（全体版）を交付したものとみなします。

上記の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(f) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(g) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、前記「(b) 信託約款の変更」の規定に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は、あらかじめ監督官庁に届出のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払を決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として計算期間終了日から起算して5営業日まで）から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始するものとします。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行ないます。

上記にかかわらず、「自動けいぞく投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。この場合販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行ないます。当該売付けにより増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、ファンドの償還金（信託終了時における投資信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して5営業日まで）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始するものとします。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。償還金の支払は、販売会社の営業所等において行ないます。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、販売会社が別途定める解約単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 委託会社の免責

収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払については、委託会社は販売会社に対する支払をもって免責されるものとします。かかる支払がなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額を除き、受益者の計算に属する金銭になるものとします。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(6) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または投資信託約款の重大な内容の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期計算期間（平成26年8月1日から平成27年2月2日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第33期計算期間 平成26年7月31日現在	第34期計算期間 平成27年2月2日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,150,618,254	1,089,216,782
派生商品評価勘定	1,753,783	3,991,000
未収入金	13,115,863	49,842,380
流動資産合計	1,165,487,900	1,143,050,162
資産合計		
1,165,487,900		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	10,726,341	-
未払金	5,698	2,852,586
未払収益分配金	-	5,228,774
未払解約金	714,777	2,712,954
未払受託者報酬	604,861	625,317
未払委託者報酬	11,069,813	11,444,144
その他未払費用	565,089	578,974
流動負債合計	23,686,579	23,442,749
負債合計		
23,686,579		
純資産の部		
元本等		
元本	1,105,042,736	1,045,754,976
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	36,758,585	73,852,437
(分配準備積立金)	270,407,803	288,254,356
元本等合計	1,141,801,321	1,119,607,413
純資産合計		
1,141,801,321		
負債純資産合計		
1,165,487,900		

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第33期計算期間		第34期計算期間	
	自	平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自	平成26年8月1日 至 平成27年2月2日
営業収益				
受取利息		17		7
有価証券売買等損益		87,341,397		146,020,640
為替差損益		4,416,095		87,339,262
営業収益合計		82,925,319		58,681,385
営業費用				
受託者報酬		604,861		625,317
委託者報酬		11,069,813		11,444,144
その他費用		565,089		600,574
営業費用合計		12,239,763		12,670,035
営業利益又は営業損失（ ）		70,685,556		46,011,350
経常利益又は経常損失（ ）		70,685,556		46,011,350
当期純利益又は当期純損失（ ）		70,685,556		46,011,350
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,794,530		2,330,297
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		33,195,924		36,758,585
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,063,483		1,333,240
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,030,305		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		33,178		1,333,240
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		2,691,667
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		2,691,667
分配金		-		5,228,774
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		36,758,585		73,852,437

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日および翌日が休日のため、平成26年8月1日から平成27年2月2日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第33期計算期間 平成26年7月31日現在	第34期計算期間 平成27年2月2日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,148,211,809 円	1,105,042,736 円
期中追加設定元本額	22,418,759 円	26,980,898 円
期中一部解約元本額	65,587,832 円	86,268,658 円
2. 受益権の総数	1,105,042,736 口	1,045,754,976 口
3. 1口当たり純資産額	1.0333 円	1.0706 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第33期計算期間 自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	第34期計算期間 自 平成26年8月1日 至 平成27年2月2日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（14円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（67,891,012円）、信託約款に規定される収益調整金（157,030,086円）及び分配準備積立金（202,516,777円）より分配対象収益は427,437,889円（1口当たり0.386807円）であります。分配は行なっておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（7円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（43,681,046円）、信託約款に規定される収益調整金（154,894,172円）及び分配準備積立金（249,802,077円）より分配対象収益は448,377,302円（1口当たり0.428759円）であり、うち5,228,774円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第33期計算期間 平成26年 7月31日現在	第34期計算期間 平成27年 2月 2日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	83,248,716	124,899,826
合 計	83,248,716	124,899,826

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第33期計算期間 平成26年 7月31日 現在			第34期計算期間 平成27年 2月 2日 現在		
	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
	うち 1 年 超			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引						
為替予約取引						
売建	1,034,258,852	1,043,231,410	8,972,558	989,995,950	986,004,950	3,991,000
アメリカ・ドル	632,640,615	642,544,320	9,903,705	648,012,299	645,872,410	2,139,889
イギリス・ポンド	97,320,473	97,765,520	445,047	87,018,610	86,676,100	342,510
オーストラリア・ドル	35,766,662	36,032,080	265,418	30,590,392	30,444,100	146,292
カナダ・ドル	49,571,024	49,287,520	283,504	43,361,250	42,947,400	413,850
シンガポール・ドル	6,415,164	6,526,190	111,026	-	-	-
スイス・フラン	41,682,708	41,332,600	350,108	38,165,605	38,021,820	143,785
スウェーデン・クローナ	13,885,077	13,714,920	170,157	12,468,834	12,410,800	58,034
デンマーク・クローネ	6,860,350	6,819,120	41,230	-	-	-
ノルウェー・クローネ	3,989,270	3,978,480	10,790	-	-	-
ユーロ	146,127,509	145,230,660	896,849	130,378,960	129,632,320	746,640
合計	1,034,258,852	1,043,231,410	8,972,558	989,995,950	986,004,950	3,991,000

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託 受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・ オープン・マザーファンド	420,173,893	1,089,216,782	
合計		420,173,893	1,089,216,782	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第33期計算期間 平成26年7月31日現在	第34期計算期間 平成27年2月2日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	142,510
親投資信託受益証券	2,180,577,651	2,563,475,703
未収入金	45,984,122	68,319,555
流動資産合計	2,226,561,773	2,631,937,768
資産合計	2,226,561,773	2,631,937,768
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,412,591	37,123,513
未払解約金	4,345,683	145,259
未払受託者報酬	1,093,434	1,341,954
未払委託者報酬	20,010,854	24,558,374
その他未払費用	1,021,427	1,242,483
流動負債合計	43,883,989	64,411,583
負債合計	43,883,989	64,411,583
純資産の部		
元本等		
元本	1,741,259,180	1,856,175,650
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	441,418,604	711,350,535
（分配準備積立金）	581,391,032	765,883,801
元本等合計	2,182,677,784	2,567,526,185
純資産合計	2,182,677,784	2,567,526,185
負債純資産合計	2,226,561,773	2,631,937,768

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第33期計算期間		第34期計算期間	
	自	平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自	平成26年8月1日 至 平成27年2月2日
営業収益				
受取利息		73		17
有価証券売買等損益		158,459,186		290,856,703
営業収益合計		158,459,259		290,856,720
営業費用				
受託者報酬		1,093,434		1,341,954
委託者報酬		20,010,854		24,558,374
その他費用		1,021,427		1,242,483
営業費用合計		22,125,715		27,142,811
営業利益又は営業損失（ ）		136,333,544		263,713,909
経常利益又は経常損失（ ）		136,333,544		263,713,909
当期純利益又は当期純損失（ ）		136,333,544		263,713,909
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,535,699		10,622,661
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		303,422,117		441,418,604
剰余金増加額又は欠損金減少額		36,896,510		79,603,437
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		36,896,510		79,603,437
剰余金減少額又は欠損金増加額		14,285,277		25,639,241
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		14,285,277		25,639,241
分配金		17,412,591		37,123,513
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		441,418,604		711,350,535

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日および翌日が休日のため、平成26年8月1日から平成27年2月2日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第33期計算期間 平成26年7月31日現在	第34期計算期間 平成27年2月2日現在
1．元本の推移		
期首元本額	1,662,504,072 円	1,741,259,180 円
期中追加設定元本額	157,947,799 円	216,061,052 円
期中一部解約元本額	79,192,691 円	101,144,582 円
2．受益権の総数	1,741,259,180 口	1,856,175,650 口
3．1口当たり純資産額	1.2535 円	1.3832 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第33期計算期間 自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	第34期計算期間 自 平成26年8月1日 至 平成27年2月2日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（70円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（132,797,775円）、信託約款に規定される収益調整金（513,274,421円）及び分配準備積立金（466,005,778円）より分配対象収益は1,112,078,044円（1口当たり0.638663円）であり、うち17,412,591円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。	2．分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（14円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（253,091,234円）、信託約款に規定される収益調整金（617,310,500円）及び分配準備積立金（549,916,066円）より分配対象収益は1,420,317,814円（1口当たり0.765185円）であり、うち37,123,513円（1口当たり0.020000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第33期計算期間 平成26年 7月31日現在	第34期計算期間 平成27年 2月 2日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	152,572,144	273,901,444
合 計	152,572,144	273,901,444

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
親投資信託 受益証券	フィデリティ・グローバル・エクイティ・ オープン・マザーファンド	988,880,802	2,563,475,703	
合計		988,880,802	2,563,475,703	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成26年7月31日現在	平成27年2月2日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,026,840,488	1,332,791,569
株式	54,612,977,575	53,650,578,995
投資証券	553,563,056	575,895,402
派生商品評価勘定	240,487	266,187
未収入金	486,520,048	235,110,924
未収配当金	42,755,210	37,303,640
流動資産合計	56,722,896,864	55,831,946,717
資産合計	56,722,896,864	55,831,946,717
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	461,822	187,406
未払金	426,993,955	185,790,731
未払解約金	431,864,809	470,625,987
流動負債合計	859,320,586	656,604,124
負債合計	859,320,586	656,604,124
純資産の部		
元本等		
元本	24,369,229,445	21,284,376,476
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	31,494,346,833	33,890,966,117
元本等合計	55,863,576,278	55,175,342,593
純資産合計	55,863,576,278	55,175,342,593
負債純資産合計	56,722,896,864	55,831,946,717

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成26年 7月31日現在	平成27年 2月 2日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	26,893,589,463 円	24,369,229,445 円
期中追加設定元本額	695,210,546 円	664,694,543 円
期中一部解約元本額	3,219,570,564 円	3,749,547,512 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）	501,927,349 円	420,173,893 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）	951,220,403 円	988,880,802 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Aコース（限定為替ヘッジ）	185,375,087 円	96,659,469 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ（野村SMA向け）Bコース（為替ヘッジなし）	522,586,760 円	532,341,923 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン A（限定為替ヘッジ）（確定拠出年金向け）	2,162,729,791 円	1,920,332,851 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン B（為替ヘッジなし）（確定拠出年金向け）	6,084,570,631 円	5,914,938,915 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンA（限定為替ヘッジ）VA（適格機関投資家専用）	1,665,358,689 円	1,258,829,486 円
フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）	12,295,460,735 円	10,152,219,137 円
計	24,369,229,445 円	21,284,376,476 円
3. 受益権の総数	24,369,229,445 口	21,284,376,476 口
4. 1口当たり純資産額	2.2924 円	2.5923 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成26年 7 月31日現在	平成27年 2 月 2 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	3,118,405,907	1,971,867,438
投資証券	46,187,695	47,757,246
合 計	3,164,593,602	2,019,624,684

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成26年 7 月31日 現在			平成27年 2 月 2 日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	71,793,058	-	72,254,880	461,822	42,497,758	-	42,231,571	266,187
香港・ドル	-	-	-	-	770,770	-	765,716	5,054
アメリカ・ドル	18,000,000	-	18,132,236	132,236	20,000,000	-	19,930,426	69,574
イギリス・ポンド	20,523,667	-	20,642,901	119,234	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	5,814,158	-	5,736,487	77,671
シンガポール・ドル	-	-	-	-	8,159,293	-	8,106,215	53,078
スイス・フラン	7,289,636	-	7,332,371	42,735	-	-	-	-
デンマーク・クローネ	10,979,755	-	11,053,164	73,409	-	-	-	-
ユーロ	15,000,000	-	15,094,208	94,208	7,753,537	-	7,692,727	60,810
買建	38,793,058	-	39,033,545	240,487	22,497,758	-	22,310,352	187,406
アメリカ・ドル	-	-	-	-	14,744,221	-	14,625,457	118,764
イギリス・ポンド	-	-	-	-	7,753,537	-	7,684,895	68,642
ユーロ	38,793,058	-	39,033,545	240,487	-	-	-	-
合計	110,586,116	-	111,288,425	221,335	64,995,516	-	64,541,923	78,781

（注1）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	石油資源開発	5,900	3,600.00	21,240,000	
	積水ハウス	40,800	1,506.50	61,465,200	
	日本工営	38,000	480.00	18,240,000	
	東北新社	15,200	870.00	13,224,000	
	カカクコム	24,500	1,651.00	40,449,500	
	メッセージ	11,200	3,135.00	35,112,000	
	ファンコミュニケーションズ	7,000	1,334.00	9,338,000	
	アサヒグループホールディングス	10,400	3,871.50	40,263,600	
	野村不動産ホールディングス	46,500	1,940.00	90,210,000	
	東急不動産ホールディングス	59,600	739.00	44,044,400	
	セブン&アイ・ホールディングス	19,900	4,315.50	85,878,450	
	東レ	216,000	1,016.50	219,564,000	
	旭化成	91,000	1,195.00	108,745,000	
	信越化学工業	11,300	7,846.00	88,659,800	
	J S R	24,700	2,079.00	51,351,300	
	塩野義製薬	26,800	3,550.00	95,140,000	
	日本新薬	5,000	3,950.00	19,750,000	
	UMNファーマ	7,500	3,420.00	25,650,000	
関西ペイント	24,000	2,035.00	48,840,000		

大塚商会	8,600	4,160.00	35,776,000	
日本農薬	25,900	1,395.00	36,130,500	
ブリヂストン	38,800	4,632.50	179,741,000	
大同特殊鋼	63,000	468.00	29,484,000	
ユニプレス	9,700	2,054.00	19,923,800	
東洋エンジニアリング	51,000	406.00	20,706,000	
ダイキン工業	14,100	8,216.00	115,845,600	
日立製作所	231,000	877.00	202,587,000	
マキタ	22,800	5,220.00	119,016,000	
日本電産	6,900	8,089.00	55,814,100	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	24,000	537.00	12,888,000	
富士通	166,000	685.90	113,859,400	
サンケン電気	28,000	962.00	26,936,000	
横河電機	79,700	1,239.00	98,748,300	
アズビル	24,400	2,906.00	70,906,400	
日本光電工業	6,700	5,950.00	39,865,000	
堀場製作所	17,600	3,820.00	67,232,000	
エスベック	12,200	1,055.00	12,871,000	
シスメックス	14,700	5,310.00	78,057,000	
OBARA GROUP	2,400	5,880.00	14,112,000	
デンソー	18,000	5,251.00	94,518,000	
イリソ電子工業	1,700	6,760.00	11,492,000	
スタンレー電気	15,200	2,660.00	40,432,000	
カシオ計算機	9,600	1,847.00	17,731,200	
ローム	7,300	7,550.00	55,115,000	
浜松ホトニクス	8,000	5,550.00	44,400,000	
三菱重工業	145,000	657.90	95,395,500	
いすゞ自動車	75,900	1,573.00	119,390,700	
トヨタ自動車	30,800	7,660.00	235,928,000	
新明和工業	32,000	1,202.00	38,464,000	
本田技研工業	45,500	3,699.50	168,327,250	
スズキ	43,900	3,723.00	163,439,700	
ミツバ	1,600	2,143.00	3,428,800	
第一興商	1,800	3,460.00	6,228,000	
朝日インテック	4,700	6,640.00	31,208,000	
キヤノン	27,800	3,712.50	103,207,500	
CYBERDYNE	500	3,000.00	1,500,000	
丸井グループ	83,700	1,190.00	99,603,000	
三菱UFJフィナンシャル グループ	112,100	625.00	70,062,500	
三井住友フィナンシャル グループ	15,600	3,947.50	61,581,000	
イオンフィナンシャル サービス	38,300	2,120.00	81,196,000	
オリックス	55,700	1,345.00	74,916,500	
野村ホールディングス	68,500	631.40	43,250,900	

	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	34,400	2,856.00	98,246,400	
	T & Dホールディングス	41,300	1,308.50	54,041,050	
	ダイビル	18,000	1,007.00	18,126,000	
	イオンモール	22,100	1,952.00	43,139,200	
	京成電鉄	15,000	1,513.00	22,695,000	
	日立物流	10,000	1,681.00	16,810,000	
	パロー	6,600	2,218.00	14,638,800	
	ソフトバンク	22,100	7,031.00	155,385,100	
日本円 小計		2,545,500		4,551,561,450	
香港・ドル	CHEUNG KONG HLDGS LTD	34,000	148.50	5,049,000.00	
	LENOVO GROUP LTD	242,000	10.04	2,429,680.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	165,000	25.40	4,191,000.00	
	WHARF HOLDINGS LTD	65,000	63.00	4,095,000.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	30,800	132.00	4,065,600.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	46,000	82.60	3,799,600.00	
	NINE DRAGONS PAPER (HLDGS) LTD	242,000	5.71	1,381,820.00	
	FRONTIER SERVICES GROUP LTD	1,527,000	1.10	1,679,700.00	
	UNI-PRESIDENT CHINA HLDGS LTD	525,000	6.70	3,517,500.00	
	SJM HOLDINGS LIMITED	120,000	11.44	1,372,800.00	
	AIA GROUP LTD	214,200	45.25	9,692,550.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	41,000	81.30	3,333,300.00	
SAMSONITE INTERNATIONAL S.A.	106,500	23.55	2,508,075.00		
香港・ドル 小計		3,358,500		47,115,625.00 (713,801,719)	
アメリカ・ドル	ADOBE SYSTEMS INC	44,890	70.13	3,148,135.70	
	AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	74,020	62.81	4,649,196.20	
	APPLE INC	68,050	117.16	7,972,738.00	
	BOEING CO	15,600	145.37	2,267,772.00	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	61,680	60.27	3,717,453.60	
	CVS HEALTH CORP	44,070	98.16	4,325,911.20	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	62,510	73.21	4,576,357.10	
	CUMMINS INC	11,550	139.46	1,610,763.00	
	DANAHER CORP	40,510	82.38	3,337,213.80	
	ECOLAB INC	21,130	103.77	2,192,660.10	
	M & T BANK CORPORATION	12,950	113.16	1,465,422.00	
	HOME DEPOT INC	38,290	104.42	3,998,241.80	
	KROGER CO	58,570	69.05	4,044,258.50	

ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	37,230	70.59	2,628,065.70	
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	38,790	89.44	3,469,377.60	
MICROSOFT CORP	220,200	40.40	8,896,080.00	
MOHAWK INDUSTRIES INC	12,110	165.04	1,998,634.40	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	17,570	54.43	956,335.10	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	17,380	80.00	1,390,400.00	
ORACLE CORP	102,130	41.89	4,278,225.70	
PALL CORP	28,950	96.76	2,801,202.00	
PROCTER & GAMBLE CO	57,590	84.29	4,854,261.10	
QUALCOMM INC	87,290	62.46	5,452,133.40	
SCHLUMBERGER LTD	50,100	82.39	4,127,739.00	
STARBUCKS CORP	43,660	87.53	3,821,559.80	
STATE STREET CORP	36,300	71.51	2,595,813.00	
TJX COMPANIES INC	47,960	65.94	3,162,482.40	
TOTAL SYS SVCS INC	49,820	35.37	1,762,133.40	
UNION PACIFIC CORP	35,650	117.21	4,178,536.50	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	23,040	114.78	2,644,531.20	
VERTEX PHARMCEUTICALS INC	28,590	110.14	3,148,902.60	
EDISON INTERNATIONAL	68,240	68.15	4,650,556.00	
FEDEX CORP	21,720	169.11	3,673,069.20	
EBAY INC	47,500	53.00	2,517,500.00	
BANK OF AMERICA CORPORATION	318,850	15.15	4,830,577.50	
MCKESSON CORP	14,970	212.65	3,183,370.50	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	30,890	37.77	1,166,715.30	
SBA COMMUNICATIONS CORP CL-A	13,900	116.70	1,622,130.00	
METLIFE INC	65,160	46.50	3,029,940.00	
VERIZON COMMUNICATIONS	78,090	45.71	3,569,493.90	
FMC TECHNOLOGIES INC	33,080	37.48	1,239,838.40	
SALIX PHARMACEUTICALS LTD	26,520	134.67	3,571,448.40	
CHEVRON CORP	77,930	102.53	7,990,162.90	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	49,120	97.16	4,772,499.20	
INGERSOLL RAND PLC	48,300	66.40	3,207,120.00	
CONSTELLATION BRANDS INC CLASS A	34,160	110.45	3,772,972.00	
COMCAST CORP CL-A	108,150	53.14	5,747,631.75	
GOOGLE INC CL A	14,867	537.55	7,991,755.85	
NASDAQ OMX GROUP	67,990	45.60	3,100,344.00	
ASHLAND INC	22,880	118.52	2,711,737.60	

	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	8,470	305.38	2,586,568.60	
	FIDELITY NATL INFORM SVCS INC	44,740	62.43	2,793,118.20	
	HESS CORP	18,470	67.49	1,246,540.30	
	NEW ORIENTL ED&TECH GR INC-ADR	9,000	18.29	164,610.00	
	MINDRAY MED INTL LTD SPON ADR	5,500	27.36	150,480.00	
	INVESCO LTD	53,900	36.73	1,979,747.00	
	LORILLARD INC	38,280	65.61	2,511,550.80	
	EQT CORPORATION	36,800	74.44	2,739,392.00	
	TIME WARNER INC	61,160	77.93	4,766,198.80	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	36,400	79.34	2,887,976.00	
	HCA HLDGS INC	24,220	70.80	1,714,776.00	
	21VIANET GROUP INC SPON ADR	7,358	16.55	121,774.90	
	CITIGROUP INC	148,730	46.95	6,982,873.50	
	MARATHON PETROLEUM CORP	27,070	92.59	2,506,411.30	
	CBRE GROUP INC	92,580	32.34	2,994,037.20	
	DELPHI AUTOMOTIVE PLC	48,000	68.73	3,299,040.00	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	53,350	48.87	2,607,214.50	
	MONSTER BEVERAGE CORP	16,770	116.95	1,961,251.50	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	91,300	35.24	3,217,412.00	
	EATON CORP PLC	25,200	63.09	1,589,868.00	
	ZOETIS INC CL A	38,370	42.73	1,639,550.10	
	T-MOBILE US INC	27,220	30.18	821,499.60	
	TWENTY FIRST CENTURY FOX INC-A	117,830	33.16	3,907,242.80	
	YELP INC	7,350	52.47	385,654.50	
	CATAMARAN CORP (USA)	45,500	49.91	2,270,905.00	
	MEDTRONIC PLC	54,000	71.40	3,855,600.00	
	AMERICAN AIRLINES GROUP INC	54,130	49.08	2,656,700.40	
	LYONDELLBASELL INDS CLASS A	13,900	79.09	1,099,351.00	
	DOLLAR GENERAL CORP	43,410	67.06	2,911,074.60	
	FACEBOOK INC A	67,390	75.91	5,115,574.90	
	MEDIVATION INC	20,100	108.82	2,187,282.00	
	REGIONS FINANCIAL CORP	150,250	8.70	1,307,175.00	
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTL	32,499	159.97	5,198,865.03	
アメリカ・ドル	小計	4,149,744		263,998,713.93 (31,009,288,938)	
イギリス・ポンド	AMEC FOSTER WHEELER PLC	43,768	7.97	349,049.80	

	BARCLAYS PLC ORD	426,421	2.34	998,251.56	
	DIAGEO PLC	53,748	19.70	1,058,835.60	
	JOHNSON MATTHEY PLC	14,121	32.61	460,485.81	
	LEGAL & GENERAL GROUP LTD ORD	271,456	2.67	727,230.62	
	PRUDENTIAL CORP	69,471	16.20	1,125,430.20	
	RIO TINTO PLC	30,543	29.25	893,382.75	
	BRITISH AMERICAN TABACCO ORD	41,947	37.52	1,573,851.44	
	ASTRAZENECA PLC	4,328	47.43	205,277.04	
	HSBC HOLDINGS PLC (UK REG)	328,712	6.09	2,003,828.35	
	VODAFONE GROUP PLC	550,130	2.34	1,290,054.85	
	EASYJET PLC	27,625	18.62	514,377.50	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	55,298	14.67	811,221.66	
	BHP BILLITON PLC	21,838	14.43	315,122.34	
	BT GROUP PLC	303,763	4.17	1,269,425.57	
	INTERTEK GROUP PLC	14,900	22.93	341,657.00	
	SABMILLER PLC (UK)	24,058	36.25	872,222.79	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	70,049	8.91	624,486.83	
	ESSENTRA PLC	55,994	8.30	464,750.20	
	LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC	40,268	23.65	952,338.20	
	EXPERIAN PLC	52,311	11.73	613,608.03	
	TAYLOR WIMPEY PLC	268,808	1.35	363,966.03	
	SHIRE PLC	10,404	48.54	505,010.16	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	2,169,041	0.73	1,598,583.21	
	WOLSELEY PLC	32,391	38.62	1,250,940.42	
	WPP PLC NEW (UK)	77,996	14.66	1,143,421.36	
	TUI AG (GB) NEW	16,958	11.77	199,595.66	
イギリス・ポンド	小計	5,076,347		22,526,404.98 (3,987,398,946)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIA & NZ BANKING GRP	28,959	33.00	955,647.00	
	BHP BILLITON LTD	39,611	29.26	1,159,017.86	
	CSL LIMITED	15,830	87.95	1,392,248.50	
	COCA-COLA AMATIL LTD	27,270	9.70	264,519.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	30,090	89.33	2,687,939.70	
	FAIRFAX MEDIA LTD	439,887	0.90	395,898.30	
	LEIGHTON HOLDINGS LTD	20,266	20.63	418,087.58	
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	102,124	2.61	266,543.64	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	71,601	10.61	759,686.61	
	SIMS METAL MANAGEMENT LTD	72,643	10.87	789,629.41	
	COMPUTERSHARE LTD	67,466	11.63	784,629.58	

	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	49,674	13.02	646,755.48	
	SYDNEY AIRPORT STAPLE UNIT	191,816	4.99	957,161.84	
	AMP LIMITED	158,780	5.77	916,160.60	
	PALADIN ENERGY LTD (ASTL)	604,387	0.38	229,667.06	
	SUNLAND GROUP LTD	126,781	1.70	215,527.70	
	MOUNT GIBSON IRON LTD	665,942	0.21	143,177.53	
	MACQUARIE GROUP LTD	13,095	62.08	812,937.60	
	ASCIANO LTD	73,647	6.03	444,091.41	
	CARSALLES.COM.AU LTD	26,913	10.30	277,203.90	
	SUPER RETAIL GROUP LTD	36,626	8.73	319,744.98	
	MYER HOLDINGS LIMITED	270,257	1.55	420,249.63	
	LEND LEASE GROUP (STAPLED)	44,600	16.68	743,928.00	
	PACT GROUP HOLDINGS LTD	93,414	4.73	441,848.22	
	CABCHARGE AUSTRALIA LTD	93,581	4.35	407,077.35	
	SUNCORP GROUP LTD	54,905	14.72	808,201.60	
	ARDENT LEISURE GRP STAPLED	25,728	2.78	71,523.84	
	LOVISA HOLDINGS LTD	45,068	2.44	109,965.92	
オーストラリア・ドル 小計		3,490,961		17,839,069.84 (1,630,490,983)	
カナダ・ドル	AGRIUM INC	6,200	135.57	840,534.00	
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	1,000	131.35	131,350.00	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	16,500	36.84	607,860.00	
	LOBLAW COMPANIES LTD	10,300	63.13	650,239.00	
	ONEX CORP SV	6,100	69.75	425,475.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	26,400	71.74	1,893,936.00	
	TORONTO-DOMINION BANK	34,200	50.60	1,730,520.00	
	METHANEX CORP	3,800	56.16	213,408.00	
	IMPERIAL OIL LTD	10,400	47.24	491,296.00	
	CGI GROUPE INC CL A	3,600	50.35	181,260.00	
	ENBRIDGE INC	18,000	61.55	1,107,900.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	18,700	20.38	381,106.00	
	TELUS CORPORATION	12,500	43.59	544,875.00	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	5,700	221.47	1,262,379.00	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	17,300	49.79	861,367.00	
	GILDAN ACTIVEWEAR INC	6,800	74.18	504,424.00	
STELLA JONES INC	2,300	36.28	83,444.00		

	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	20,600	64.75	1,333,850.00	
	BCE INC	3,900	58.36	227,604.00	
	FRANCO-NEVADA CORP	9,600	73.33	703,968.00	
	INTACT FINL CORP	3,600	84.92	305,712.00	
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	5,500	30.20	166,100.00	
	SUNCOR ENERGY INC	21,900	37.90	830,010.00	
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTL	8,800	203.17	1,787,896.00	
	SECURE ENERGY SERVICES INC	5,500	14.75	81,125.00	
	ARC RESOURCES LTD	8,800	23.00	202,400.00	
	PEYTO EXPL & DEV CORP NEW	2,600	32.10	83,460.00	
	KEYERA CORP	1,800	75.00	135,000.00	
	WHITECAP RESOURCES INC	4,000	12.41	49,640.00	
	TAHOE RESOURCES INC	2,400	17.34	41,616.00	
	TOURMALINE OIL CORP	3,100	34.94	108,314.00	
	VERMILION ENERGY INC	3,500	55.97	195,895.00	
	RAGING RIVER EXPLORATION INC	7,200	7.38	53,136.00	
	AUTOCANADA INC	3,800	32.38	123,044.00	
	CARDINAL ENERGY LTD	5,500	12.98	71,390.00	
	SPARTAN ENERGY CORP	18,175	2.61	47,436.75	
	WINPAK LTD	1,700	37.80	64,260.00	
	SYLOGIST LTD	4,000	7.99	31,960.00	
	NEW LOOK EYEWEAR INC	900	22.89	20,601.00	
	KNIGHT THERAPEUTICS INC	14,600	8.11	118,406.00	
	PRAIRIESKY ROYALTY LTD	12,400	27.37	339,388.00	
	DHX MEDIA LTD (VAR VOTING SHR)	12,300	8.22	101,106.00	
	RESTAURANT BRANDS INTRNTNL INC	12,863	49.24	633,374.12	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,900	352.09	668,971.00	
	DOLLARAMA INC	5,500	60.35	331,925.00	
カナダ・ドル 小計		406,238		20,768,960.87 (1,920,298,122)	
シンガポール・ドル	CHINA EVERBRIGHT WATER LTD	296,200	1.13	336,187.00	
	SARINE TECHNOLOGIES LTD	406,100	2.62	1,063,982.00	
	REX INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,391,400	0.38	535,689.00	
シンガポール・ドル 小計		2,093,700		1,935,858.00 (168,129,267)	
スイス・フラン	NESTLE SA (REG)	52,256	70.45	3,681,435.20	

	NOVARTIS AG (REG)	34,528	90.15	3,112,699.20	
	ROCHE HLDGS GENUSSCHEIN	12,710	248.60	3,159,706.00	
	SIKA AG-BEARER	233	3,152.00	734,416.00	
	HOLCIM LTD (REG)	10,681	64.45	688,390.45	
	ARYZTA AG	8,544	69.15	590,817.60	
	UBS GROUP AG	118,971	15.39	1,830,963.69	
スイス・フラン 小計		237,923		13,798,428.14 (1,757,919,745)	
スウェーデン・ク ローナ	ASSA ABLOY AB SER B	19,425	452.30	8,785,927.50	
	NORDEA BANK AB	116,544	105.30	12,272,083.20	
	BOLIDEN AB (SWED)	31,927	129.80	4,144,124.60	
スウェーデン・クローナ 小計		167,896		25,202,135.30 (357,870,321)	
デンマーク・ク ローネ	NOVO NORDISK AS CL B	45,521	295.50	13,451,455.50	
デンマーク・クローネ 小計		45,521		13,451,455.50 (239,973,966)	
ノルウェー・ク ローネ	STATOIL ASA	58,880	128.40	7,560,192.00	
	AKER SOLUTIONS HOLDING ASA	21,429	37.84	810,873.36	
ノルウェー・クローネ 小計		80,309		8,371,065.36 (127,240,193)	
ユーロ	HERMES INTERNATIONAL	576	300.45	173,059.20	
	RANDSTAD HOLDINGS NV	12,581	46.92	590,363.42	
	UCB SA	6,456	68.97	445,270.32	
	ADIDAS AG	7,003	61.19	428,513.57	
	SAP SE	30,587	57.86	1,769,763.82	
	PUBLICIS GROUPE SA	12,505	66.43	830,707.15	
	REED ELSEVIER NV	74,856	21.74	1,627,369.44	
	TELECOM ITALIA SPA	585,271	1.03	604,584.94	
	LANXESS AG	8,722	42.55	371,121.10	
	KBC GROUPE SA	31,649	47.71	1,510,132.03	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (NL	96,819	26.92	2,606,851.57	
	ALSTOM	15,786	29.12	459,688.32	
	KONINKLIJKE DSM NV	10,170	47.22	480,227.40	
	INTESA SANPAOLO SPA	532,381	2.59	1,383,125.83	
	ANHEUSER BUSCH INBEV NV	17,781	108.10	1,922,126.10	
	AMADEUS IT HOLDING SA	22,129	35.59	787,571.11	
	GRIFOLS SA - B	18,479	30.95	571,925.05	
	ELIOR SCA	36,169	13.99	506,004.31	
	GAGFAH SA TENDERED SHARES	33,753	19.72	665,609.16	
	GDF SUEZ	53,882	19.72	1,062,822.45	
L'OREAL SA ORD	8,128	159.05	1,292,758.40		

CHRISTIAN DIOR	3,838	153.50	589,133.00	
LVMH	7,399	143.50	1,061,756.50	
SAFRAN (SOCIETE D APPLICAT)	16,031	59.19	948,874.89	
FRESENIUS SE & CO KGAA	34,084	50.76	1,730,103.84	
UNITED INTERNET AG (REG)	16,822	38.47	647,142.34	
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG	14,482	39.34	569,721.88	
CONTINENTAL AG	9,013	200.70	1,808,909.10	
RENAULT SA	12,324	68.21	840,620.04	
LUXOTTICA GROUP SPA	11,366	52.75	599,556.50	
PADDY POWER PLC	6,232	69.25	431,566.00	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	18,476	67.00	1,237,892.00	
TOTAL SA	42,822	45.50	1,948,401.00	
BAYER AG	19,922	128.05	2,551,012.10	
BASF AG	18,310	79.50	1,455,645.00	
ALLIANZ SE	14,051	146.40	2,057,066.40	
VOLKSWAGEN AG PFD	9,440	198.30	1,871,952.00	
KERING SA	3,942	179.40	707,194.80	
SANOFI	27,306	82.00	2,239,092.00	
SIEMENS AG	16,552	93.00	1,539,336.00	
ASML HOLDING NV	16,748	93.28	1,562,253.44	
AXA SA	53,193	20.85	1,109,340.01	
INDITEX SA	35,310	26.13	922,826.85	
ING GROEP NV CVA (NLG1)	169,748	11.12	1,887,597.76	
BNP PARIBAS	29,069	46.77	1,359,702.47	
ILIAD GROUP SA	4,894	205.85	1,007,429.90	
VINCI S.A.	15,575	46.84	729,533.00	
ARKEMA	9,393	63.50	596,455.50	
ユーロ 小計	2,252,025		54,099,709.01 (7,186,605,345)	
合計	23,904,664		53,650,578,995 (49,099,017,545)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	香港・ドル	CHAMPION REAL ESTATE INVEST TR	516,000.00	1,960,800.00	
	香港・ドル 小計		516,000.00	1,960,800.00 (29,706,120)	
	アメリカ・ドル	BOSTON PROPERTIES INC	32,430.00	4,501,284.00	
	アメリカ・ドル 小計		32,430.00	4,501,284.00 (528,720,819)	
	オーストラリア・ドル	CHARTER HALL RETAIL REIT	20,416.00	89,626.24	
		HOTEL PROPERTY INVEST (STAPLED)	38,445.00	101,494.80	
	オーストラリア・ドル 小計		58,861.00	191,121.04 (17,468,463)	
投資証券 合計				575,895,402 (575,895,402)	
合計				575,895,402 (575,895,402)	

(注) 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 13銘柄 投資証券 1銘柄	96% -	-% 4%	1.50%
アメリカ・ドル	株式 83銘柄 投資証券 1銘柄	98.32% -	-% 1.68%	63.49%
イギリス・ポンド	株式 27銘柄	100%	-%	8.03%
オーストラリア・ドル	株式 28銘柄 投資証券 2銘柄	98.94% -	-% 1.06%	3.32%
カナダ・ドル	株式 45銘柄	100%	-%	3.87%
シンガポール・ドル	株式 3銘柄	100%	-%	0.34%
スイス・フラン	株式 7銘柄	100%	-%	3.54%
スウェーデン・クローナ	株式 3銘柄	100%	-%	0.72%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	0.48%
ノルウェー・クローネ	株式 2銘柄	100%	-%	0.26%
ユーロ	株式 48銘柄	100%	-%	14.47%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

Aコース（限定為替ヘッジ）

（2015年2月27日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	1,214,056,248	円
負債総額	16,947,662	円
純資産総額（ - ）	1,197,108,586	円
発行済数量	1,047,517,344	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1428	円

Bコース（為替ヘッジなし）

（2015年2月27日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,761,398,667	円
負債総額	6,952,866	円
純資産総額（ - ）	2,754,445,801	円
発行済数量	1,839,120,482	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.4977	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド

（2015年2月27日現在）

種 類	金 額	単 位
資産総額	60,074,986,767	円
負債総額	862,305,043	円
純資産総額（ - ）	59,212,681,724	円
発行済数量	21,067,477,028	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.8106	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

名義書換は行ないません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

該当するものではありません。

(4) 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

ファンドの受益権の譲渡制限は設けておりません。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行ないません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金等

(2015年2月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

経営体制

委託会社は、委員会設置会社であり、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設けています。各委員会を構成する取締役は、取締役会において選任されます。

取締役会は、委託会社の経営管理の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定あるいは承認し、取締役および執行役の職務を監督します。

取締役は8名以内とし、株主総会の決議によって選任されます。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了すべき時までとします。

執行役は取締役会の決議に基づき委任を受けた事項の決定を行ない、当会社の業務を執行します。執行役は10名以内とし、取締役会において選任されます。執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された執行役の任期は、他の現執行役の任期の満了すべき時までとします。

運用体制

投資信託の運用の流れは以下の通りです。

1. 個別企業の訪問調査等により、内外の経済動向や株式および債券の市場動向の分析を行ないます。委託会社は、日本国内に専任のアナリストを擁し綿密な企業調査を行なうのみならず、世界の主要拠点のアナリストより各国の企業調査結果が入手できる調査・運用体制を整えています。
2. ポートフォリオ・マネージャーは投資判断に際し、投資信託約款等を遵守し、運用方針、投資制限、リスク許容度、その他必要な事項を把握したうえで投資戦略を策定し、自身の判断によって投資銘柄を決定するとともに、投資環境等の変化に応じて運用に万全を期します。
3. ポートフォリオ・マネージャーの運用に係るリスク管理および投資行動のチェックについては、運用部門において部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによるミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。また、運用に関するコンプライアンス部門においては、ファンドが法令および各種運用規制等を遵守して運用されているかがチェックされ、モニタリングの結果を運用部門および必要に応じて適宜関係部門にフィードバックしています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

2015年2月27日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託160本、親投資信託58本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,560,013,739,094円です。

3【委託会社等の経理状況】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

第28期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。第29期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,130	703,688
立替金	181,961	132,897
前払費用	143,816	157,073
未収委託者報酬	4,228,278	4,903,749
未収収益	450,497	308,502
未収入金	* 1 541,967	113,249
繰延税金資産	1,044,008	787,899
流動資産合計	7,013,659	7,107,059
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431,173	1,749,221
長期貸付金	* 1 12,550,000	15,988,240
長期差入保証金	83,374	48,441
会員預託金	830	830
投資その他の資産合計	14,065,377	17,786,733
固定資産合計	14,072,864	17,794,220
資産合計	21,086,524	24,901,280
負債の部		
流動負債		
預り金	204	256,716
未払金	* 1	
未払手数料	1,801,025	2,104,446
その他未払金	1,209,146	2,799,956
未払費用	959,644	734,514
未払法人税等	72,987	167,249
未払消費税等	125,710	531,603
賞与引当金	1,967,731	1,862,679
その他流動負債	41,180	66,436
流動負債合計	6,177,632	8,523,603
固定負債		
長期賞与引当金	211,868	168,461
退職給付引当金	5,099,781	5,358,696
関係会社引当金	1,255,160	-
預り保証金	19,485	19,485
繰延税金負債	192,642	235,070
固定負債合計	6,778,937	5,781,714
負債合計	12,956,569	14,305,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,782,075	9,171,463
利益剰余金合計	6,782,075	9,171,463
株主資本合計	7,782,075	10,171,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,879	424,499
評価・換算差額等合計	347,879	424,499
純資産合計	8,129,955	10,595,962
負債純資産合計	21,086,524	24,901,280

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第27期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	第28期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	27,274,905	43,856,785
その他営業収益	3,535,840	3,959,034
営業収益計	30,810,745	47,815,820
営業費用	* 1	
支払手数料	12,411,728	20,105,736
広告宣伝費	566,037	683,051
調査費		
調査費	387,990	420,361
委託調査費	5,240,618	8,432,733
営業雑経費		
通信費	36,232	34,070
印刷費	61,980	30,834
協会費	28,856	28,707
諸会費	10,181	8,851
営業費用計	18,743,625	29,744,346
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,914,666	2,871,694
賞与	2,109,995	2,480,880
福利厚生費	691,175	452,264
交際費	32,115	32,446
旅費交通費	220,832	235,299
租税公課	51,604	43,385
弁護士報酬	1,831	1,333
不動産賃貸料・共益費	495,837	491,300
支払ロイヤリティ	-	2,550,455
退職給付費用	456,463	298,694
消耗器具備品費	49,203	52,927
事務委託費	3,176,343	4,825,009
諸経費	291,075	304,600
一般管理費計	10,491,145	14,640,293
営業利益	1,575,974	3,431,180
営業外収益	* 1	
受取利息	69,342	87,824
保険配当金	12,407	12,203
雑益	1,038	1,813
営業外収益計	82,788	101,841
営業外費用		
寄付金	300	386
為替差損	291,333	175,240
営業外費用計	291,633	175,627
経常利益	1,367,129	3,357,394
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,260
特別利益計	-	10,260
特別損失		
特別退職金	105,104	4,672
事務過誤損失	-	134
特別損失計	105,104	4,806
税引前当期純利益	1,262,024	3,362,848
法人税、住民税及び事業税	551,042	717,351
法人税等調整額	154,447	256,109
法人税等合計	705,489	973,460
当期純利益	556,534	2,389,388

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	6,225,540	6,225,540	7,225,540
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	556,534	556,534	556,534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	556,534	556,534	556,534
当期末残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	64,023	64,023	7,289,564
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	556,534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	283,856	283,856	283,856
当期変動額合計	283,856	283,856	840,391
当期末残高	347,879	347,879	8,129,955

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
当期末残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	347,879	347,879	8,129,955
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	76,619	76,619	76,619
当期変動額合計	76,619	76,619	2,466,007
当期末残高	424,499	424,499	10,595,962

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用により、当社の財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みはありません。

（表示方法の変更）

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を当事業年度より適用し、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第27期 (平成25年3月31日)		第28期 (平成26年3月31日)	
未収入金	454,599	千円	29,725	千円
その他未払金	941,766	千円	2,490,239	千円
長期貸付金	12,550,000	千円	14,210,000	千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
営業費用	6,001,692	千円	9,887,435	千円
受取利息	69,342	千円	77,218	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第27期（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	423,130	423,130	-
(2) 未収委託者報酬	4,228,278	4,228,278	-
(3) 未収入金	541,967	541,967	-
(4) 投資有価証券	1,429,412	1,429,412	-
(5) 長期貸付金	12,550,000	12,550,000	-
資産計	19,172,788	19,172,788	-
(1) 未払手数料	1,801,025	1,801,025	-
(2) その他未払金	1,209,146	1,209,146	-
負債計	3,010,172	3,010,172	-

第28期（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	703,688	703,688	-
(2) 未収委託者報酬	4,903,749	4,903,749	-
(3) 未収入金	113,249	113,249	-
(4) 投資有価証券	1,747,460	1,747,460	-
(5) 長期貸付金	15,988,240	15,988,240	-
資産計	23,456,387	23,456,387	-
(1) 未払手数料	2,104,446	2,104,446	-
(2) その他未払金	2,799,956	2,799,956	-
負債計	4,904,403	4,904,403	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第27期 （平成25年3月31日）	第28期 （平成26年3月31日）
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	423,130	-	-	-
未収委託者報酬	4,228,278	-	-	-
未収入金	541,967	-	-	-
合計	5,193,376	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(12,550,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第28期（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	703,688	-	-	-
未収委託者報酬	4,903,749	-	-	-
未収入金	113,249	-	-	-
合計	5,720,687	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(15,988,240千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第27期（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	888,890	1,429,412	540,522
小計	888,890	1,429,412	540,522
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	890,651	1,431,173	540,522

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
-	-	-

第28期（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	987,890	1,648,050	660,160
小計	987,890	1,648,050	660,160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	101,761	101,171	590
小計	101,761	101,171	590
合計	1,089,651	1,749,221	659,570

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
11,260	10,260	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度・確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第27期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,085,499千円
(2) 未積立退職給付債務	5,085,499千円
(3) 未認識過去勤務債務	14,282千円
(4) 退職給付引当金	5,099,781千円

3. 退職給付費用に関する事項

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	121,553千円
(2) 利息費用	31,654千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	274,007千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円
(5) 退職給付費用の額（注1）	420,371千円

（注1）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。

（注2）上記退職給付費用以外に下記項目を計上しております。

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 臨時に支払った割増退職金	105,104千円
(2) 確定拠出年金等の退職給付費用	95,531千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1.0%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,085,499
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の発生額	3,567
退職給付の支払額	99,521
為替変動による影響額	205,967
その他	100,128
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,351,256</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,351,256
未認識過去勤務費用	7,440
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>

退職給付引当金	5,358,696
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の費用処理額	3,567
過去勤務債務の費用処理額	6,841
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>252,599</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は91,948千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,817,562	1,909,839
賞与引当金	1,270,783	723,898
未払費用否認	364,760	261,780
繰越欠損金	241,451	187,558
その他	87,467	50,836
繰延税金資産小計	3,782,025	3,133,913
評価性引当額	2,738,017	2,346,014
繰延税金資産計	1,044,008	787,899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	192,642	235,070
繰延税金負債計	192,642	235,070

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%	1.69%
評価性引当額	12.40%	11.66%
過年度法人税等	1.26%	0.21%
税率変更差異	0.56%	0.41%
その他	0.45%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.92%	28.95%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来
の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が52,393千円減少し(評価性引当額考慮後)、法人税等調整額が52,393千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が15,631千円増加し、繰延税金負債の金額が15,631千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,274,905	1,551,186	28,826,092

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,858,776	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6,994,036	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,552,348	投資信託の運用

第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	43,856,785	1,587,868	45,444,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	14,250,587	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,113,039	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,043,572	投資信託の運用

関連当事者情報

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュ ダ、ペン ブローク 市	千米ドル 2,957	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 333,664 4,943,011 -	未収入金 未払金 関係会社 引当金	千円 157,810 185,790 1,255,160
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ会社 経営 管理	被所有 直接 100 %	当事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額	千円 1,084,000 69,342 55,472 -	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 12,550,000 22,834 7,008 367,836
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 176,907	グルー プ会社 経営 管理	被所有 間接 61 %	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 1,003,209	未払金	千円 107,176

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親 会社をも つ会社	フィデ リティ 証券株式 会社	東京都 港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4） 投資信託販 売に係る代 行手数料 （注5）	千円 597,370 503,303	未収入金 未払金	千円 8,738 43,715

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュ ダ、ペン ブロー ク市	千米ドル 2,957	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員 の兼任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 330,888	未払金	千円 284,209
							共通発生 経費負担額 （注4）	7,796,055	未払金	640,170
							関係会社引当 金の支払い （注6）	1,255,160	関係会社 引当金	-
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 1,660,000	長期 貸付金	千円 14,210,000
							利息の受取 （注1）	77,218	未収入金	28,328
							共通発生 経費負担額 （注4）	39,188	未払金	5,674
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	503,197
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポ ール、ブル バード市	千米ドル 215,735	グルー プ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,052,191	未払金	千円 1,055,592

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親 会社をも つ会社	フィデ リティ 証券株 式会社	東京都 港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 874,735	未収入金	千円 8,509
							投資信託販 売に係る代 行手数料 （注5）	728,080	未払金	50,610

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6)親会社との契約が終了したため、親会社により負担されていた額を支払っております。

(1株当たり情報)

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	406,497円75銭	529,798円13銭
1株当たり当期純利益	27,826円73銭	119,469円40銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	556,534	2,389,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,534	2,389,388
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第29期中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,413,627	
未収委託者報酬		5,150,683	
未収収益		538,971	
未収入金		275,247	
繰延税金資産		787,899	
その他		262,115	
流動資産計		8,428,543	29.5
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		1,976,986	
長期貸付金		18,103,127	
長期差入保証金		48,548	
会員預託金		830	
投資その他の資産計		20,129,492	70.5
固定資産計		20,136,979	70.5
資産合計		28,565,523	100.0

		第29期中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,224,128	
その他未払金		2,507,282	
未払費用		690,591	
未払法人税等		568,020	
賞与引当金		2,988,905	
その他	*1	901,275	
流動負債計		9,880,204	34.6
固定負債			
長期賞与引当金		1,084,377	
退職給付引当金		5,549,461	
繰延税金負債		316,246	
その他		19,485	
固定負債計		6,969,569	24.4
負債合計		16,849,773	59.0
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		10,144,661	
株主資本合計		11,144,661	39.0
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		571,088	
評価・換算差額等合計		571,088	2.0
純資産合計		11,715,749	41.0
負債・純資産合計		28,565,523	100.0

(2) 中間損益計算書

		第29期中間会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		24,256,294	
その他営業収益		2,437,515	
営業収益計		26,693,810	100.0
営業費用及び一般管理費		25,174,801	94.3
営業利益		1,519,008	5.7
営業外収益	*2	75,346	0.3
営業外費用	*3	66,390	0.2
経常利益		1,527,965	5.7
特別利益		-	-
特別損失		14,408	0.1
税引前中間純利益		1,513,556	5.7
法人税等	*1	540,359	2.0
中間純利益		973,198	3.6

重要な会計方針

項目	第29期中間会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p> 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p> 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第29期中間会計期間末 平成26年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第29期中間会計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 61,357千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用のうち主要な項目は以下のとおりであります。 為替差損 66,390千円

(リース取引関係)

第29期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第29期中間会計期間(平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）

2．参照）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,413,627	1,413,627	-
(2) 未収委託者報酬	5,150,683	5,150,683	-
(3) 未収入金	275,247	275,247	-
(4) 投資有価証券	1,975,225	1,975,225	-
(5) 長期貸付金	18,103,127	18,103,127	-
資産計	26,917,910	26,917,910	-
(1) 未払手数料	2,224,128	2,224,128	-
(2) その他未払金	2,507,282	2,507,282	-
負債計	4,731,410	4,731,410	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,761

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第29期中間会計期間(平成26年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	1,975,225	1,087,890	887,335
合計		1,975,225	1,087,890	887,335

(デリバティブ取引関係)

第29期中間会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第29期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第29期中間会計期間(平成26年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(持分法損益等)

第29期中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第29期中間会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第29期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第29期中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．サービスごとの情報 (単位:千円)

	委託者報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	24,256,294	2,437,515	26,693,810

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	9,552,674	投資信託の運用
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	4,918,185	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第29期中間会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
1株当たり純資産額	585,787.48円
1株当たり中間純利益金額	48,659.90円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	973,198千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	973,198千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）（５）において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（３）（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 事業の譲渡または事業の譲受

該当ありません。

(3) 出資の状況

該当ありません。

(4) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に関し、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2014年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	野村証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	高木証券株式会社	11,069百万円	
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
運用の委託先	ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー	11,389千米ドル (約1,372百万円 [*]) * 1米ドル120.55円で換算 (2014年12月末日現在)	主として米国においてファンドに対する投資顧問業務を営んでいます。
	FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド	500,000シンガポールドル (約45百万円 [*]) * 1シンガポールドル 91.15円で換算 (2014年12月末日現在)	主としてシンガポールにおいてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。
	FILインベストメント・インターナショナル	225,365英ポンド (約42百万円 [*]) * 1英ポンド187.03円で換算 (2014年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託銀行として、委託会社との信託契約の締結、信託財産の保管・管理、信託財産の計算（ファンドの基準価額の計算）、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行ないます。
- (2) 販売会社：ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行ないます。

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー（所在地：米国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの米国、カナダおよびエマージング・マーケット（アジアを除きます。）に関する運用の指図を行ないます。
FILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアに関する運用の指図を行ないます。
FILインベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドのヨーロッパに関する運用の指図を行ないます。

3【資本関係】

- (1) 受託会社：該当事項はありません。
- (2) 販売会社：該当事項はありません。
- (3) 運用の委託先：該当事項はありません。

第3【その他】

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いる場合があります。

目論見書の表紙等に以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・当該委託会社の金融商品取引業者登録番号及び設立年月日
- ・当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項についての記載
- ・請求目論見書の入手方法についての記載
- ・投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社から交付される旨及び、当該請求を行なった場合は、その旨の記録をしておくべきである旨
- ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨
- ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に投資者の意向を確認する旨

目論見書の表紙および裏表紙等に、委託会社及びファンドのロゴ・マーク、キャッチ・コピー、イラスト、写真、図案等を採用すること、またファンドの基本的形態等の記載をすることがあります。

目論見書に、詳細情報の入手先として、委託会社のホームページアドレス、携帯（モバイル）サイト等のアドレス（当該アドレスをコード化した図案等も含みます。）、ファンド専用サイトのアドレス、電話番号と受付時間帯を掲載することがあります。

本有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表、ロゴ・マーク等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。

目論見書に記載された運用実績のデータは、随時更新される場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月18日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の平成26年8月1日から平成27年2月2日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Aコース（限定為替ヘッジ）の平成27年2月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月18日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成26年8月1日から平成27年2月2日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成27年2月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月11日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。